

財団法人
国際民商事法センター

I C C L C

特 集

- 第一部 (財)国際民商事法センター
平成18年度事業報告・平成19年度事業計画
- 第二部 (財)国際民商事法センター
設立10周年記念式典・記念講演会

第26号
2007年7月

目 次

第26号 2007年7月

＜第一部 第二十三回理事会・第二十一回評議員会＞

| | | |
|-----------------------|---------|---------|
| ご 挨拶 | 会長 宮原賢次 | 1 |
| 第二十三回理事会議事録 | | 3 |
| 第二十一回評議員会議事録 | |12 |
| 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録 | |18 |
| 監査報告書 | |37 |
| 平成19年度事業計画及び収支予算 | |38 |

＜第二部 設立10周年記念式典・記念講演会＞

設立10周年記念式典

| | | | |
|--------|--------------------|-------|---------|
| 開会あいさつ | (財)国際民商事法センター会長 | 宮原 賢次 |55 |
| あいさつ | 法務総合研究所長 | 松永 榮治 |57 |
| 来賓祝辞 | 法務大臣 | 長勢 甚遠 |59 |
| 来賓祝辞 | 独立行政法人国際協力機構理事 | 松岡 和久 |60 |
| 来賓祝辞 | 独立行政法人日本貿易振興機構副理事長 | 塚本 弘 |62 |
| 来賓祝辞 | 日本弁護士連合会副会長 | 伊藤 誠一 |64 |

記念講演会

| | |
|---|---------|
| 講演(1)「カンボジア民事訴訟法の制定と(財)国際民商事法センターの支援について」 | |
| カンボジア王国司法大臣 アン・ヴォンワッタナ |66 |

| | |
|-------------------------------|---------|
| 講演(2)「カンボジア民法・民事訴訟法とカンボジアの今後」 | |
| カンボジア王国司法省次官 ヒー・ソピア |69 |

| | |
|--|---------|
| 講演(3)「今後の法整備支援と国際民商事法センターに期待するものー カンボジア民事訴訟法起草支援の経験を踏まえて」 | |
| 駿河台大学総長・当財団評議員 竹下 守夫 |73 |

| | | |
|-----|--------------------------|---------|
| 総 括 | 松尾綜合法律事務所弁護士・当財団理事 小杉 丈夫 |83 |
|-----|--------------------------|---------|

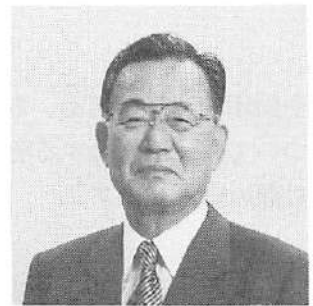
＜第一部＞

第二十三理事会

第二十一回評議員会

第23回理事会・第21回評議員会

宮原会長挨拶



本日は当財団の第23回理事会及び第21回評議員会開催にあたり、ご多忙中のところお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。議事に先立ちまして、私から一言ご挨拶を申し上げます。当財団は1996年に設立以来、丸11年を経過し、12年目に入りました。おかげさまで、所期の目的に沿い法制度整備支援を中心として事業を発展させ、各事業ともほぼ順調に軌道に乗ってきております。これら事業の実施運営にあたりましては、法務省やJICAをはじめとする政府関係機関並びに当財団役員、会員企業、また学術関係者の皆様の絶大なご指導とご尽力のおかげであり、この場をお借りしまして厚くお礼申し上げます。

我が国とアジア及びその周辺諸国との経済関係は益々緊密化するとともに、相互依存の度合いも高まっており、アジアにおける共同市場経済圏が段階的に構築されつつある状況かと思えます。こうした中、アジア各国が共同の市場経済圏において相互に発展するためには、各国が自国の法制度やその運用システムの整備を推進し、法の支配の確立に努め、それにより国際的な投資環境や取引環境が安定したものとなることが不可欠であります。私はこれまでの法整備支援の活動を通じ、この流れの中で日本の果たす役割は極めて大きなものであるとの認識を新たにしております。

さて、我が国のアジア諸国に対する民商事法分野での法整備支援事業も、本格的に始まって12年ほど経過しようとしており、その成果が表れてきているとともに、今後に向けて、課題も出てきている時期ではないかと思われます。当財団の事業の大きな柱はJICAのODAによる法整備支援事業であります。JICAの役割は当財団の原田理事長が座長を務められました「海外経済協力に関する検討会」等を経て円借款を含む大きなものとなり、国全体としてODAの枠組みが見直されようとしております。また日本政府としてはアジア諸国や中東地域からの要請を受け法整備支援事業を本格化する方向にあるとうかがっております。そんな中、私ども財団も民商事法分野での法整備支援事業に携わる我が国唯一の民間団体として、益々積極的に諸事業に取り組んでいきたいと考えている次第です。

さて、本日は役員関係の他、平成18年度事業報告、収支決算及び平成19年度事業計画、収支予算についてお諮りします。詳細は議事資料及び後ほどの事務局からの説明を参照いただきますが、私の立場から1～2触れたいと思います。財団の法人会員は残念ながら減少しており、会費収入が前年度実績を下まわりましたが、諸経費について節減

や効率的運用に努め、収支の健全性は維持しております。今年度も会員の維持・増加について、一層努力する所存でありますが、この点、引き続き皆様方のご協力をよろしくお願いいたします。

さて、昨年度は特別事業として去る1月22日、カンボジアよりワッタナ司法大臣が来日される機会をとらえ、長勢法務大臣をはじめとする来賓の方々のご出席を得て、財団設立10周年の記念式典と記念講演、懇談パーティを開催しましたが、総勢100名の方々にお集まりいただき、成功裏に終えることができました。この場をお借りしまして式典の実施にご尽力いただきました役員の皆さま、法務総合研究所の皆さま、それと記念講演をいただきました竹下先生に厚くお礼申し上げます。

次に今年度ですが、引き続きJICAよりカンボジア・ベトナム・ウズベキスタンに対する法整備支援事業の年度契約を受託し、部会運営等行っておりますが、これらに加え二つの新しいプロジェクトがスタートいたします。一つは中国全人代法制工作委员会から日本政府への要請として中国の民事訴訟法・仲裁法改正に対するアドバイスを立法交流の形でして欲しいという極めて重要なものであり、初年度は調査団を派遣し、研修員を招き、立法交流の枠組みを固めて行くことになるものと思われます。財団としても企業会員の協力も得て本事業を支援していく所存であります。

もう一つは、インドネシアに対するもので、従来よりの本邦研修をふまえ「和解調停強化支援作業部会」が立ち上げられますが、財団ではこの部会運営にも協力いたします。また、財団と法務総合研究所との共催事業であります日中民商事法セミナー、日韓パートナーシップ研修等についても、内容を一層充実させ継続するとともに、研究事業としては株主代表訴訟に関する各国の比較研究を昨年に引き続き行っただき、来年2月にはミニシンポジウムを開催する予定であります。

とりわけ、財団の重要事業であります日中民商事法セミナーは、今年度は9月に東京と大阪で開催する予定でありますが、国家発展改革委員会より杜鷹副主任にも参加頂けるやに聞いております。テーマとしては、最近中国で制定された物権法につき、その内容と外国資本の経済活動への影響をお聞きすること、及び先ほど申し上げました全人代よりの要請をふまえ、中国民事訴訟法・仲裁法改正について中国側の実情と今後目指すものについてお聞きしたいと考えております。実施にあたり皆さまのご協力を仰ぐことになろうかと思いますが、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の議事についてご検討いただき審議のほどよろしくお願い申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。

財団法人国際民商事法センター第二十三回理事会議事録

- 1 開催日時 平成19年5月21日(月)16時30分～17時30分
- 2 開催場所 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
法曹会館「高砂の間」
- 3 出席者 理事 36人(出席者名簿別添)
内訳 本人出席 8人
代理人出席 20人
(他の理事を代理人とする者 17人)
(理事長の承認を得た者を代理人とする者 3人)
書面による表決 8人

4 付議事項

- 第1号議案 理事推薦の件
第2号議案 任満了に伴う特別顧問推薦の件
第3号議案 任満了に伴う学術評議員推薦の件
第4号議案 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件
第5号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の件

5 議 事

寄附行為第23条第4項の規定により、理事長原田明夫が議長として着席、議事に先立ち議長の要請により会長宮原賢次から挨拶があった。

- (1) 第1号議案 理事推薦の件は、原案通り推薦することについて全員一致をもって承認可決した。
- (2) 第2号議案 任満了に伴う特別顧問推薦の件は、原案通り推薦することについて全員一致をもって承認可決した。
- (3) 第3号議案 任満了に伴う学術評議員推薦の件は、原案通り推薦することについて全員一致をもって承認可決した。
- (4) 第4号議案 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件につき、議長は審議に先立ち、川原卓郎監事に監査結果の報告を求め、川原監事は平成18年度における業務及び会計については、適正である旨報告した。
次いで議長は、本議案を第二十一回評議員会に諮問した。

評議員会議長前田宏からは、本議案について審議の結果、評議員会として異議なく、助言すべき事項もない旨理事長に答申することにつき承認可決した旨答申があった。

次いで、本議案について理事会の審議に移り、平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件は、原案通り全員一致をもって承認可決した。

(5) 第5号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の件につき、議長は審議に先立ち第二十一回評議員会に諮問した。

評議員会議長前田宏からは、本議案について審議の結果、評議員会として異議なく、助言すべき事項もない旨理事長に答申することにつき承認可決した旨答申があった。

次いで、本議案について理事会の審議に移り、平成19年度事業計画及び収支予算の件は、原案通り全員一致をもって承認可決した。

議長は寄附行為第27条の規定により、下記2名の出席理事を議事録署名人に指名した。

1 小杉 丈夫

2 松永 榮治

以上をもって、本日の議事はすべて終了した。

議長は議決事項を明らかにするため、議事録を作成し、議事録署名人とともに署名押印する。

平成19年5月21日


議長

原田 明夫 

議事録署名人

小杉 丈夫 

議事録署名人

松永 榮治 

財団法人国際民商事法センター第23回理事会出席者

(7月14日頃、敬称略)

理事会社

| 会 社 名 | 理 事 | | | 代理人出席者 | |
|--------------|----------|-------|--------|-----------|--------|
| | 役 職 | 氏 名 | 出席・欠席 | 役 職 | 氏 名 |
| 旭化成㈱ | 常任相談役 | 弓倉 礼一 | 書面表決 | | |
| アサヒビール㈱ | 会 長 | 池田 弘一 | 議長宛委任状 | | |
| 大阪ガス㈱ | 相談役 | 領木新一郎 | 代理出席 | 東京支社副支社長 | 木全 吉彦 |
| 関西電力㈱ | 顧 問 | 宮崎 勇 | 議長宛委任状 | | |
| KDDI ㈱ | 副会長 | 天野 定功 | 書面表決 | | |
| ㈱小松製作所 | 会 長 | 萩原 敏孝 | 議長宛委任状 | | |
| 新日本製鐵㈱ | 社 長 | 三村 明夫 | 代理出席 | 総務部法規担当部長 | 佐久間総一郎 |
| 住友金属工業㈱ | 会 長 | 下妻 博 | 議長宛委任状 | | |
| 住友商事㈱ | 会 長 | 宮原 賢次 | 本人出席 | | |
| 住友電気工業㈱ | 相談役 | 川上 哲郎 | 書面表決 | | |
| 東京海上日動火災保険㈱ | 相談役 | 樋口 公啓 | 議長宛委任状 | | |
| 東京電力㈱ | 顧 問 | 水谷 克己 | 議長宛委任状 | | |
| ㈱東芝 | 会 長 | 岡村 正 | 書面表決 | | |
| トヨタ自動車㈱ | 社 長 | 渡辺 捷昭 | 代理出席 | 法務部主査 | 藤井 孝司 |
| 日本電気㈱ | 会 長 | 佐々木 元 | 議長宛委任状 | | |
| 日本電信電話㈱ | 第五部門法務室長 | 河野 悟 | 議長宛委任状 | | |
| 日本郵船㈱ | 専務経営委員 | 杉浦 哲 | 書面表決 | | |
| ㈱日立製作所 | 特命顧問 | 熊谷 一雄 | 書面表決 | | |
| 松下電器産業㈱ | 会 長 | 中村 邦夫 | 議長宛委任状 | | |
| ㈱みずほエポーク銀行 | 常務執行役員 | 藤原 立嗣 | 議長宛委任状 | | |
| 三井物産㈱ | 会 長 | 大橋 信夫 | 議長宛委任状 | | |
| 三菱重工業㈱ | 会 長 | 西岡 喬 | 議長宛委任状 | | |
| 三菱商事㈱ | 会 長 | 佐々木幹夫 | 議長宛委任状 | | |
| ㈱三菱東京 UFJ 銀行 | 特別顧問 | 高垣 佑 | 議長宛委任状 | | |

個人理事

| 現 職 | 氏 名 | 出席・欠席 |
|-----------------|-------|--------|
| 弁護士 | 原田 明夫 | 本人出席 |
| 株式会社博報堂相談役 | 磯邊 律男 | 本人出席 |
| 日本公証人連合会会長 | 寛 康生 | 本人出席 |
| 弁護士 | 加納 駿亮 | 書面表決 |
| 弁護士 | 川口 富男 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 小杉 丈夫 | 本人出席 |
| 弁護士 | 日野 正晴 | 本人出席 |
| (財)機械産業記念事業財団会長 | 福川 伸次 | 書面表決 |
| 法務総合研究所長 | 松永 榮治 | 本人出席 |
| 財団法人台湾協会理事長 | 梁井 新一 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 渡邊 悟朗 | 議長宛委任状 |
| 事務局長 | 小林 清則 | 本人出席 |

監 事

| 現 職 | 氏 名 | 出席・欠席 |
|-----------|-------|-------|
| 弁護士 | 木村 榮作 | 欠 席 |
| 住友商事㈱執行役員 | 川原 卓郎 | 本人出席 |

特別顧問

| 現 職 | 氏 名 | 出席・欠席 |
|-------------|-------|-------|
| トヨタ自動車㈱名誉会長 | 豊田 章一 | 欠 席 |
| 弁護士 | 三ヶ月 章 | 欠 席 |
| 弁護士 | 岡村 泰孝 | 本人出席 |

財団法人国際民商事法センター第二十三回理事会資料

平成19年5月21日(月)
午後4時30分より
於：法曹会館 高砂の間(2階)

付議事項

- | | | |
|-------|-------------------------|------------|
| 第1号議案 | 理事推薦の件 | [資料1] |
| 第2号議案 | 任期満了に伴う特別顧問推薦の件 | [資料2] |
| 第3号議案 | 任期満了に伴う学術評議員推薦の件 | [資料3] |
| 第4号議案 | 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件 | [資料4] ……18 |
| 第5号議案 | 平成19年度事業計画及び収支予算の件 | [資料5] ……38 |

注：「第4号議案平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件」については、平成19年4月25日に監事による監査が完了し、適正である旨報告を受けております。

理事会：第1号議案 理事推薦の件

[資料1]

理事候補

| 新任/再任 | 氏 名 | 現 職 |
|-------|-----|-----|
|-------|-----|-----|

| | | |
|-------|-------|----------------|
| 新任/交代 | 伊藤 源嗣 | 石川島播磨重工業株式会社社長 |
|-------|-------|----------------|

| | | |
|-------|-------|-----------------------|
| 新任/交代 | 千葉 清一 | 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 |
|-------|-------|-----------------------|

注：新任候補(2名)の略歴書添付

理事会：第2号議案 任満了に伴う特別顧問推薦の件

[資料2]

特別顧問候補

| 新任/再任 | 氏 名 | 現 職 |
|-------|-----|-----|
|-------|-----|-----|

| | | |
|----|-------|-----------------|
| 再任 | 岡村 泰孝 | 弁護士(第一東京弁護士会所属) |
|----|-------|-----------------|

略 歴 書

| | | |
|-------------|---|------------------|
| フリガナ 氏 名 | (氏) イ トウ 伊 藤 | (名) モト ツグ 源 嗣 |
| 生 年 月 日 | 昭和11年9月20日 | |
| 最 終 学 歴 | 昭和34年3月 東京大学工学部 卒業 | |
| 職 歴 | 昭和34年4月 石川島播磨重工業株式会社(旧石川島重工業) 入社 平成5年6月 同社 取締役 航空宇宙事業本部副本部長 平成10年6月 同社 常務取締役 航空宇宙事業本部長 平成12年6月 同社 専務取締役 航空宇宙事業本部長 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 同社 代表取締役社長 最高経営執行責任者 平成19年4月 同社 代表取締役会長 | |
| 公 職 | 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員 人事院 参与 | |
| 団 体 歴 | 超音速輸送機用推進システム技術研究組合 理事長 ガスタービン実用性能向上技術研究組合 理事長 社団法人日本経済団体連合会評議員会 副議長 社団法人日本経済団体連合会海洋開発推進委員会 委員長 財団法人日本航空機エンジン協会 理事長 日本船舶輸出組合 理事長 社団法人日本プラント協会 会長 社団法人日本航空宇宙工業会 会長 社団法人日本機械工業連合会 副会長 | |
| 賞 罰 | な し | |

略 歴 書

| | | |
|-------------|--|------------------|
| フリガナ 氏 名 | (氏) チ バ 千 葉 | (名) セイ イチ 清 一 |
| 生 年 月 日 | 昭和30年7月28日 | |
| 最 終 学 歴 | 昭和53年3月 成蹊大学経済学部 卒業 | |
| 職 歴 | 昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行入行 昭和58年7月 同行 銀座支店 昭和60年4月 同行 銀座支店課長代理 昭和61年7月 同行 外国営業部課長代理 昭和62年10月 同行 営業第五部部長代理 平成2年11月 同行 ニューヨーク支店主任主事 平成5年9月 同行 ニューヨーク支店次長 平成9年10月 同行 審査第三部審査役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 審査第三部副部長 平成14年10月 同行 企業第四部長 平成15年5月 同行 グローバル企業第二部長 平成16年7月 同行 企業推進第一部長 平成17年4月 同行 執行役員企業推進第一部長 平成18年4月 同行 常務執行役員営業担当役員(現職) | |
| 賞 罰 | な し | |

学術評議員候補

| 新任/再任 | 氏 名 | 現 職 |
|-------|--------|-----------------|
| 再任 | 射手矢 好雄 | 弁護士(第二東京弁護士会所属) |
| 再任 | 小木曾 国隆 | 公証人(日本橋公証役場所属) |
| 再任 | 小原 正敏 | 弁護士(大阪弁護士会所属) |
| 再任 | 熊倉 禎男 | 弁護士(第二東京弁護士会所属) |
| 再任 | 中務 嗣治郎 | 弁護士(大阪弁護士会所属) |

財団法人国際民商事法センター第二十一回評議員会議事録

- 1 開催日時 平成19年5月21日(月)16時30分～17時30分
- 2 開催場所 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
法曹会館「高砂の間」
- 3 出席者 評議員 35人(出席者名簿別添)
内訳 本人出席 8人
代理人出席 25人
(他の評議員を代理人とする者 24人)
(理事長の承認を得た者を代理人とする者 1人)
書面による表決 2人
- 4 付議事項
第1号議案 会長による理事委嘱承認の件
第2号議案 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件
第3号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の件
- 5 議 事
寄附行為第26条第4項の規定により、評議員前田宏が理事長原田明夫から本日の評議員会の議長に指名され着席。
議事に先立ち会長宮原賢次から挨拶があった。

(1) 第1号議案 会長による理事委嘱の件は、原案通り委嘱することについて全員一致をもって承認可決した。

(2) 第2号議案 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件は、理事長からの諮問に対し、原案について異議なく、また助言すべき事項はない旨、理事長に答申することを全員一致をもって承認可決し、その旨答申した。

(3) 第3号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の件は、理事長からの諮問に対し、原案について異議なく、また助言すべき事項はない旨理事長に答申することを全員一致をもって承認可決し、その旨答申した。

最後に議長は寄附行為第27条の規定により、下記2名の出席評議員を議事録署名人に指名した。

- 1 岩橋 義明
- 2 野田 愛子

以上をもって、本日の議事はすべて終了し、議長は議決事項を明らかにするため、議事録を作成し、議事録署名人とともに署名押印する。

平成19年5月21日

議長

前

田



議事録署名人

岩橋義明



議事録署名人

野田愛子



財団法人国際民商事法センター第21回評議員会出席者

(7171順、敬称略)

評議員会社

| 会 社 名 | 評 議 員 | | | 代理人出席者 | |
|-------------|----------------|-------|--------|--------|-------|
| | 役 職 | 氏 名 | 出席・欠席 | 役 職 | 氏 名 |
| 伊藤忠商事㈱ | 社 長 | 小林 栄三 | 議長宛委任状 | | |
| 川崎重工業㈱ | 会 長 | 田崎 雅元 | 議長宛委任状 | | |
| サントリー㈱ | 会長兼社長 | 佐治 信忠 | 代理出席 | 取締役 | 品治 利典 |
| ㈱商船三井 | 会 長 | 鈴木 邦雄 | 議長宛委任状 | | |
| 住友化学㈱ | 特別顧問 | 諸石 光熙 | 本人出席 | | |
| ソニー㈱ | 法務・コンプライアンス部門長 | 堀井 啓祐 | 議長宛委任状 | | |
| 大成建設㈱ | 相談役 | 山本 兵蔵 | 議長宛委任状 | | |
| ㈱大和証券グループ本社 | 副会長 | 清田 瞭 | 議長宛委任状 | | |
| 東京ガス㈱ | 社 長 | 鳥原 光憲 | 書面表決 | | |
| ㈱日本航空 | 社 長 | 西松 遙 | 議長宛委任状 | | |
| 日本生命保険(相) | 副社長 | 脇 英太郎 | 議長宛委任状 | | |
| 野村ホールディングス㈱ | 会 長 | 氏家 純一 | 議長宛委任状 | | |
| 富士通㈱ | 社 長 | 黒川 博昭 | 議長宛委任状 | | |
| 丸紅㈱ | 会 長 | 辻 亨 | 議長宛委任状 | | |
| 三井住友海上火災保険㈱ | 最高顧問 | 植村 裕之 | 議長宛委任状 | | |
| ㈱三井住友銀行 | 名誉顧問 | 森川 敏雄 | 書面表決 | | |
| 三菱電機㈱ | 相談役 | 谷口 一郎 | 議長宛委任状 | | |

個人評議員

| 現 職 | 氏 名 | 出席・欠席 |
|------------------|-------|--------|
| 明治大学法科大学院長 | 青山 善充 | 本人出席 |
| 弁護士 | 石川 正 | 議長宛委任状 |
| 法務総合研究所国際協力部長 | 稲葉 一生 | 本人出席 |
| 法務総合研究所総務企画部長 | 岩橋 義明 | 本人出席 |
| 同志社大学法科大学院特別客員教授 | 奥田 昌道 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 小野 昌延 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 河内 悠紀 | 議長宛委任状 |
| 兵庫県立大学学長 | 熊谷 信昭 | 議長宛委任状 |
| 駿河台大学学長 | 竹下 守夫 | 本人出席 |
| 弁護士 | 土肥 孝治 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 長島 安治 | 議長宛委任状 |
| 大阪大学名誉教授 | 中野貞一郎 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 西 迪雄 | 本人出席 |
| 弁護士 | 野田 愛子 | 本人出席 |
| 公証人 | 本江 威意 | 議長宛委任状 |
| 弁護士 | 前田 宏 | 本人出席 |
| 弁護士 | 本林 徹 | 議長宛委任状 |
| 名古屋大学名誉教授 | 森脇 昭夫 | 議長宛委任状 |

財団法人国際民商事法センター第二十一回評議員会資料

平成19年5月21日(月)
午後4時30分より
於：法曹会館 高砂の間(2階)

付議事項

- 第1号議案 会長による理事委嘱承認の件 [資料1]
- 第2号議案 平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件 [資料2]……18
- 第3号議案 平成19年度事業計画及び収支予算の件 [資料3]……38

注1：第2号及び第3号議案は、寄附行為第26条第6項にもとづき、理事長から評議員会への諮問に応じ、評議員会として必要な事項を審議し助言を行うものです。

注2：「第2号議案平成18年度事業報告、収支決算及び財産目録の件」については、平成19年4月25日に監事による監査が完了し、適正である旨報告を受けております。

理事候補

| 新任/再任 | 氏 名 | 現 職 |
|-------|-------|-----------------------|
| 新任/交代 | 伊藤 源嗣 | 石川島播磨重工業株式会社会長 |
| 新任/交代 | 千葉 清一 | 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 |

注：新任候補(2名)の略歴書添付

平成 18 年度 事業報告書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

1 役員会の開催

(1) 第二十一回理事会

第二十一回理事会を以下の通り開催した。

日 時： 平成 18 年 5 月 22 日 16:30 ～ 17:30

場 所： 法曹会館 高砂の間

出席者： 理事 38 名

(本人出席 9 名、代理人出席 26 名、書面による表決権行使者 3 名)

理事長原田明夫が議長として議事を進め、以下の議案についてそれぞれ承認可決した。

- 議案： 第一号議案 任満期に伴う理事及び監事推薦の件
第二号議案 会長、理事長及び事務局長互選の件
第三号議案 任満期に伴う特別顧問推薦の件
第四号議案 任満期に伴う評議員推薦の件
第五号議案 任満期に伴う学術評議員推薦の件
第六号議案 平成 17 年度事業報告、収支決算及び財産目録の件
第七号議案 平成 18 年度事業計画及び収支予算の件
第八号議案 寄附行為一部変更の件

議事録署名人として、以下の 2 名が指名された。

1. 小杉 丈夫
2. 中井 憲治

(2) 第十九回評議員会

第十九回評議員会を以下の通り開催した。

日 時： 平成 18 年 5 月 22 日 16:30 ～ 17:30

場 所： 法曹会館 高砂の間

出席者： 評議員 34 名

(本人出席 5 名、代理人出席 27 名、書面による表決権行使者 2 名)

理事長原田明夫から評議員前田宏が議長に指名され、第一号議案について承認可決し、第二号、第三号及び第四号の議案について、理事長からの諮問に対し、異議なく、また助言すべき事項はない旨、理事長に答申することを承認可決し、その旨答申した。

- 議案： 第一号議案 会長による理事及び監事委嘱承認の件
第二号議案 平成 17 年度事業報告、収支決算及び財産目録の件

第三号議案 平成18年度事業計画及び収支予算の件

第四号議案 寄附行為一部変更の件

議事録署名人として、以下の評議員2名が指名された。

1. 相澤 恵一
2. 野田 愛子

今回推薦された役員・特別顧問及び学術評議員に対し、会長宮原賢次は平成18年5月22日付でそれぞれの役職を委嘱した。

(3)第二十二回理事会(書面による議決)

平成18年10月20日、理事長原田明夫は第二十二回理事会を招集し、下記の議案について書面による賛否を求め、理事会の会議に代えることとし、11月1日、各議案とも過半数の賛成の回答を得て原案通り承認可決した。

議案： 第一号議案 理事推薦の件

候補者 松永榮治氏 法務総合研究所長

第二号議案 評議員推薦の件

候補者 稲葉一生氏 法務総合研究所国際協力部長

第三号議案 学術評議員推薦の件

候補者(再任) 佐分晴夫氏 名古屋大学理事

候補者(再任) 中川英彦氏 駿河台大学法科大学院講師

候補者(再任) 松下満雄氏 成蹊大学法学部教授

候補者(再任) 松島 洋氏 弁護士(第一東京弁護士会所属)

議事録署名人として、以下の理事2名が指名された。

1. 小杉 丈夫
2. 日野 正晴

(4)第二十回評議員会(書面による議決)

平成18年11月6日、理事長原田明夫は第二十回評議員会を招集し、下記の議案について評議員会の承認を求め、本評議員会の議長に前田宏評議員を指名した。前田宏議長は下記議案について書面による賛否を求め、評議員会の会議に代えることとし、平成18年11月20日、過半数の賛成の回答を得て原案通り承認可決した。

議案： 松永榮治法務総合研究所長に対する理事委嘱承認の件

議事録署名人として、以下の評議員2名が指名された。

1. 岩橋 義明
2. 野田 愛子

2 法整備支援受託事業

(1) ベトナム法制度整備

国際協力機構とベトナム司法省のベトナム法整備支援3ヶ年契約（フェーズ3）は平成15年7月からスタートし平成17年度が最終年度であったが、平成19年3月まで延長された。

フェーズ3の主要内容

① 民法を中心とした民商事法分野の立法の支援

- イ 民法改正最終法案（知的財産権関連法規を含む）
- ロ 民事訴訟法、倒産法
- ハ その他民法関連法令（不動産登記法、国家賠償法、判決執行法案）

当年度は上記イについては従来の民法改正共同研究会（委員長 森脇昭夫地球環境戦略研究機関理事長、委員8人）を継続。その結果、平成16年6月の民事訴訟法と破産法に続き平成17年6月に改正民法がベトナムの国会で可決成立した。また、日本側の研究会の協力のもとに、長期派遣専門家や短期専門家派遣により現地セミナーやワークショップが適宜実施された。

② 法曹強化のための支援

- イ 既存法曹養成機関の研修プログラム、教材等の改善
- ロ 判決様式の標準化、判例情報の整備
- ハ ベトナム国家大学法学部ハノイ校の日本法教育

上記ロについて判決標準化共同研究会（委員長 井関正裕弁護士、委員2人）が今年度は研究会を20回開催し、判決書マニュアルを作成、ベトナム側に手交した。

当財団は本プロジェクトの運営会議や、各研修会、ワーキンググループの事務局業務を担当している。

(2) カンボジア法制度整備支援研修(カンボジア研修)

第2回カンボジア法曹養成支援研修

期 間：平成19年2月19日～3月2日（2週間）

場 所：法務総合研究所国際協力部（大阪）

研修内容：カンボジアにおいては、平成14年、新規裁判官及び検察官の養成、現職裁判官及び検察官の継続教育等を実施する機関として王立司法官職養成校が設立され、平成15年から研修が行われている。法務省は、養成校からの我が国に対する支援要請を受け、養成校において、我が国が起草を支援している民法・民事訴訟法両草案に基づく民事裁判教育が行われることを目指し、カリキュラム策定、教材作成及び指導方法の改善等に資する支援

を行っている。本研修は、昨年度に次ぐもので、上記法曹養成支援の一環として、教材作成及びカリキュラム策定に向けて、協議等を行った。

研 修 員： 16名

| | |
|-----------|-----------------|
| イン ヴァンビボル | コンボンチュナン州裁判所判事 |
| チャン シナ | ブノンベン市裁判所判事 |
| セム サコラ | カンダル州裁判所判事 |
| ユー ブンナー | カンダル州裁判所判事 |
| タン スンライ | シアヌークビル市裁判所判事 |
| プラン サムナン | シアヌークビル市裁判所判事 |
| セン ニエン | カンボット州裁判所判事 |
| サー プムラー | 司法省民事局次長 |
| カエウ セター | 司法省民事局次長 |
| パン チャンリー | 司法省アジア部門担当部門長 |
| セン プティー | 司法省ヒー・ソピア次官秘書 |
| イム サリー | 弁護士養成校・法律クリニック長 |
| イッ プーム | 弁護士(カンボジア法律援助会) |
| ヌオン ソッチェア | 弁護士(法律教育センター) |
| セン ソキム | 弁護士(法律教育センター) |
| イッ メアトゥラ | 弁護士(法律教育センター) |

(3)カンボジア法制度整備

平成15年3月に民法・民訴法案を引渡した後も支援事業は必要に応じ継続してきたが、カンボジア政府内の混乱もあり、同国に対する法整備支援契約フェーズ2（3ヶ年契約）は平成16年4月に締結され、当年度はその最終年度であったが、1年延長され平成20年3月までとなった。そして、民事訴訟法は平成18年7月に公布・施行（適用は平成19年7月）、民法草案は平成18年12月閣議決定され、本年の国会で審議予定である。

フェーズ2主要支援内容

民法・民訴法の立法成立までの支援継続

①民法、同施行法令及び付属法令(供託法、戸籍法等)及び②民訴法、同施行法令及び付属法令(執行官法、人事訴訟法等)の法案審議・立法化のための指導協力

上記①、②について当年度は民法作業部会（委員長森島昭夫地球環境戦略研究機関理事長）を11回及び民訴法作業部会（委員長竹下守夫駿河台大学学長）を7回継続実施していただいた。

法曹養成機関（王立司法官職養成校）に対する支援

平成17年4月よりカンボジア法曹養成共同研究会（大阪・東京 委員8名）がスタートし当年度は3回研究会が開催された。

上記のほか、JICA-Net を使用した遠隔セミナーを6回（法曹養成共同研究会2回、民訴法作業部会4回）実施した。

当財団はベトナムと同様本事業の事務局業務を担当している。

(4)ウズベキスタン法整備支援研修（ウズベキスタン研修）

①第6回ウズベキスタン法整備支援研修

期 間：平成18年5月22日～5月29日（8日間）

場 所：法務総合研究所国際協力部（大阪）

研修内容：ウズベキスタン共和国の市場経済移行に伴う法制度整備のための国別特設研修は平成14年にスタートし、5ヶ年間実施する計画で進められている。当年度は平成17年度より実施されている倒産法注釈書作成支援プロジェクトの一環としてウズベキスタン倒産法作成支援委員会の先生との協議研修を実施した。

研 修 員：3名

オタハノフ フォジルジョン カイダロヴィッチ
大統領府付属現行法制モニタリング研究所長
サイドフ シュフラト ザファロヴィッチ
最高経済裁判所判事
ロバエワ ナタリヤ ヴァシリエヴナ
弁護士・タシケント法科大学講師

②第7回ウズベキスタン法整備支援研修

期 間：平成18年7月31日～8月7日（8日間）

場 所：法務総合研究所国際協力部（大阪）

研修内容：上記第6回に同趣旨

研 修 員：2名

ソリエフ イスモイル コミロヴィッチ
フェルガナ州経済裁判所長
ナム ガリーナ セルゲーエヴナ
タシケント市経済裁判所判事

③第8回ウズベキスタン法整備支援研修

期 間：平成18年9月4日～9月12日（9日間）

場 所：法務総合研究所国際協力部（大阪）

研修内容：上記第6回に同趣旨

研 修 員：2名

ロバエワ ナタリヤ ヴァシリエヴナ
弁護士・タシケント法科大学講師
ウマロフ ザキル サビルジャノヴィッチ
非独占化・競争企業活動支援国家委員会法務部副部長

④第9回ウズベキスタン法整備支援研修

期 間：平成18年11月13日～11月27日（15日間）

場 所：法務総合研究所国際協力部（大阪）

研修内容：上記第6回に同趣旨

研 修 員：2名

タジエフ イブラギム イサコヴィッチ

タシケント州経済裁判所判事

ロバエワ ナタリヤ ヴァシリエヴナ

弁護士・タシケント法科大学講師

(5)ウズベキスタン法制度整備

平成14年からの5カ年計画での本邦研修に加え、平成17年度より最高経済裁判所を支援対象機関として倒産法注釈書作成支援プロジェクトが本格的に開始された。日本側の支援組織としてウズベキスタン倒産法注釈書作成支援委員会（大阪、委員長 池田辰夫大阪大学大学院高等司法研究科教授 委員5人）が組織され部会が9回実施された。倒産法注釈書は平成18年末完成し、ウズベキスタン側に手交された。

(6) 国際民商事法研修

平成18年度の研修は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4ヶ国からの計12名に、日本人研修員5名が加わり、合計17名により以下の通り実施された。

2006年度国際民商事法研修

期 間：平成19年2月5日～3月9日（5週間）

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)及び JICA 大阪国際センター(大阪)

研修内容：主要課題「海外投資を取り巻く法的枠組み－コーポレート・ガバナンス」

研修の内容としては、研修員が海外投資誘致に関連する企業法・投資法等の関連法制度の企画立案及び運用に当たり、関係する省庁の職員、法律実務家として、考慮すべきコーポレート・ガバナンスに関する諸問題についての知識及び能力の獲得を図るために、各種講義や演習等を実施した。

また、海外研修員は、研修開始前にクエスチョネアに対する回答書を提出し、研修開始後にカントリーレポートを発表することで、自国の法制度に関する理解を深め、参加各国の現状及び問題点をより掘り下げて把握し、さらに CLMV 各国並びに日本の法制度について比較法的観点からも必要な知識を得ることができた。

研修員は山喜株式会社を訪問し、ラオスにシャツ工場を設置した同社の海外投資について具体的な話を聞かせてもらい、また、金沢での石川国際民商事法センター主催(当財団、法総研後援)のシンポジウムにも参加した。

研 修 員：17名

(カンボジア)

| | |
|-----------|------------------|
| トゥイ サリン | 商業省法務部商事紛争解決室専門官 |
| ティット マクトゥ | 商業省法務部専門官 |
| イム コイ | 商業省法務部商事紛争解決室専門官 |

(ラオス)

| | |
|--------------|-------------|
| ラツサミー シサムット | 司法省司法研修所次長 |
| ソムビエン ケオヴィセツ | 司法省立法局専門官 |
| シサヴォン ヴィタサイ | ラオス弁護士協会副理事 |

(ミャンマー)

| | |
|----------|---------------------|
| ティダ サン | 司法長官府法律精査起草局副局長 |
| トゥイン ババ | マグウェイ大学法学部講師 |
| ヌエ ヌエ ジー | 国家計画経済開発省投資企業管理局専門官 |

(ベトナム)

| | |
|---------------|----------------------------|
| ファン ホアン トゥ | 商業省法制局専門官 |
| ヌエン チラン | 司法省民事経済法規局法務専門官(民商事法グループ長) |
| ヌエン ティ トゥ チャン | ベトナム商工会議所法律顧問 |

(日本)

| | |
|--------|---------------------------|
| 長谷川 顕史 | 新日本製鐵株式会社総務部国内法規グループマネジャー |
| 大澤 加奈子 | 梶谷綜合法律事務所弁護士 |
| 田中 芳樹 | 佐賀地方裁判所判事 |
| 町田 聡 | 盛岡地方検察庁検事 |
| 細川 充 | 法務省民事局付 |

(7) 日本・インドネシア司法制度比較研究セミナー(インドネシア研修)

公正かつ効率的な民事紛争解決制度の運営に関する比較研究

期 間：平成18年7月3日～7月14日(2週間)

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)

研修内容：インドネシア司法関係者に対する本邦研修は平成14年度からスタートし、諸法律やその運用制度全般について日本との比較を軸にセミナーを実施、2年間の実施内容をもとに、インドネシアにおいて今後改善が最も望まれている分野として「公正かつ効率的な民事紛争解決制度の運営」を基調テーマとして、平成16年度から3ヶ年計画でセミナーを行い民事紛争解決制度の効率化に向けて具体的提言を行うことを目標としている。当年度はその第三年度として、和解・調停制度と簡易裁判所制度を応用した簡易迅速な紛争解決手続の導入に焦点を当て、同国における効率的な民事紛争解決制度の実現に向けた具体的な政策提言書を取りまとめることを目指して実施した。また大阪簡易裁判所の見学も行った。

研 修 員：12名

マリアナ スタディ

最高裁判所副長官

| | |
|--------------------|---------------------|
| アンディ サムサン ガンロ | 南ジャカルタ地方裁判所長 |
| スハディ | タゲラン地方裁判所長 |
| イ グスティ アグン スマナタ | 最高裁商事部副長官付調査官 |
| ムルティニンディア エリ マリアニ | 中央ジャカルタ裁判所判事 |
| アルタ テレシア シララヒ | バンドゥン地方裁判所判事 |
| クルニア ヤニ ダルモノ | メダン地方裁判所判事 |
| ワヒドゥディン アダムス | 法務人権省地方条例起草部長 |
| ムアリミン アプディ | 法務人権省法制局憲法訟務部憲法訟務課長 |
| ムハンマド ハキム ルットフィ | IPHI 弁護士会所属弁護士 |
| フィルマンシャ | 弁護士 |
| タヒール ムサ ルットフィ ヤジッド | 弁護士 |

(8) その他諸国（ラオス等）法制度整備

ラオス法整備支援研修は国際協力機構から名古屋大学及び法務総合研究所が直接受託を受けて実施されており、当年度は第14回（研修員7名、平成18年11月20日～12月1日）が行われた。

当財団はこの研修には直接関与せず、研修員と財団関係者の交流の場を設け、相互に情報交換を行った。なお、当年度からラオス法整備支援に関連する国内会議の事務局業務を国際協力機構から業務委託を受けたが、上記研修及び長期専門家帰国報告会以外の法整備支援事業に特に進展はなかった。

尚、JICA によるラオス法整備支援プロジェクトは、平成15年5月26日から平成19年5月25日までの4年間で実施されており、6月以降については、両国間で協議中である。

3 その他法整備支援事業

(1) 日韓パートナーシップ研修

第8回日韓パートナーシップ研修

メインテーマ 不動産登記制度、商業登記制度、供託制度及び民事執行制度をめぐる実務上の諸問題

韓国大法院及び日本法務省の不動産及び商業登記制度関係者によるパートナーシップ研修は当年度第8回を迎え、個別テーマについてより内容の深い研究が行われ、この研究の成果は両国関係機関にとり極めて貴重な資料となっている。当財団は本研修の日本側共催者として旅費、会議費他の費用支援を行い、研修員と財団他関係者の交流の場を設ける等の協力を行っている。

韓国セッション 平成18年6月12日～6月21日ソウル

日本チーム5名が訪韓、韓国チーム5名と共に大法院施設において研修、帰国後6月22日帰国報告会を実施。

日本セッション 平成18年10月16日～10月24日東京

韓国チーム5名が来日、日本チーム5名と共に法務総合研究所(東京)浦安センター等において研修、10月24日総括発表として韓国研修員による発表会開催。

(2) 中国民法典制定への協力

中国社会科学院法学研究所は中国民法典編纂に関係する一組織として、日本の民法典を研究参考にしたい意向があり、日本の民法学者に協力を求めている。

従来から社会科学院と親交のある森脇昭夫名古屋大学名誉教授を中心とする民法学者有志(日中比較民法研究会メンバー)が、共同研究という形でこれに参画しており、平成15年度第1回のシンポジウムが北京でまた第2回シンポジウムが平成17年1月東京で開催されたが、当年度の活動は見送りとなった。

(3) その他諸国関係

国際協力機構のODA案件とは別に新たに発生する法整備支援事業に初期段階から対応するため予算措置を講じていたが当年度は該当案件がなかった。

4 シンポジウム等運営事業

(1) 日中民商事法セミナー

本セミナーは当財団の重要事業の一つとして平成8年の財団設立以来、日本(東京・大阪)と中国(北京)で交互に開催し、時機に応じたテーマを取り上げて相手国の専門家を招聘し講演を行ってもらう方式をとっており、今年度は「循環型社会を促進する法律制度」をテーマとして取り上げた。

今回は北京での5回目の開催となり、中国側の主催者である国务院国家发展改革委员会の杜鷹副主任をはじめとする関係者の方々の周到な準備のもとに、国务院各省庁、全国の国家发展改革委员会地方組織よりの参加者を含む、大学、法曹、企業等広い範囲から約120人の参加を得て大変充実したセミナーとなった。

セミナーのテーマは中国側の要望により「循環型社会を促進する法律制度」となり、このテーマは急速に拡大発展している中国経済が直面している重要な問題であり、中国政府がこの対応・解決に向けてまさに取り組んでいるものであった。

上記について、大塚直早稲田大学大学院法務研究科教授、山田健司新日本製鐵株式会社環境部長、益田清トヨタ自動車株式会社理事・環境部長の三氏に講師をお願いし、大変時間をかけ準備をいただいた。又講師三人の講演のベースとなる資料は、あらかじめ翻訳の上中国側に提供し、中国側のコメンテーター他関係者に事前準備をしてもらったことにより、当日のコメンテーターの意見発表は内容のある的を射たコメントとなり、充実したセミナーとすることができた。

第11回日中民商事法セミナー（北京）

日 時：平成18年9月22日 9:00～17:30

場 所：国賓酒店 北京市西城区

主 催：日本側 当財団、法務総合研究所
中国側 國務院国家発展改革委員会

開会挨拶：国家発展改革委員会副主任 杜 鷹
財団法人国際民商事法センター理事長 原田明夫

講演Ⅰ： 演題：循環型社会・環境低負荷型社会の形成に向けて
講師：早稲田大学大学院法学研究科教授 大塚 直
講演Ⅰに関する中国側コメント及び質疑応答
コメンター：中国人民大学法学部教授 周 珂

講演Ⅱ： 演題：環境保全・リサイクル・省エネ問題への取り組みについて
講師：新日本製鐵株式会社環境部長 山田健司
講演Ⅱに関する中国側コメント及び質疑応答
コメンター：中国冶金企画院副チーフエンジニア 王 小明

講演Ⅲ： 演題：21世紀循環型社会に向けたトヨタの環境経営
講師：トヨタ自動車株式会社理事・環境部長 益田 清
講演Ⅲに関する中国側コメント及び質疑応答
コメンター：中国自動車技術研究センターチーフエンジニア 黄 永和

総括スピーチ：財団法人国際民商事法センター理事
松尾綜合法律事務所弁護士 小杉丈夫

閉会挨拶：日本側 法務総合研究所国際協力部長 稲葉一生
中国側 国家発展改革委員会法規司司長 任 璇

セミナー参加者懇談晚餐会：財団法人国際民商事法センター主催

(2) 他団体との共催事業

法整備支援連絡会への協力、石川国際民商事法センター主催による金沢シンポジウムへの後援、参加等。

5 調査研究事業

(1) アジア・太平洋諸国法制度調査

当財団は法務総合研究所と共同で平成8年度から委託研究としてアジア・太平洋諸国法制度調査研究事業を実施している。平成18年4月より新たに「株主代表訴訟」をテーマとして研究会を立ち上げ、平成21年3月までの3ヶ年の予定で研究を開始している。初年度の平成18年度は対象国関係者よりのヒアリングを中心に研究会を実施した。

名 称 株主代表訴訟研究会
主 催 法務総合研究所国際協力部、当財団
後 援 JETRO

期 間 平成18年4月～平成21年3月(3年プロジェクト)
 研究対象国 中国、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア等より選択決定
 座 長 近藤 光男 神戸大学教授
 委 員 川口 恭弘 同志社大学法学部教授
 伊勢田道仁 関西学院大学報学部教授、弁護士
 中東 正文 名古屋大学大学院法学研究科教授
 池田 裕彦 弁護士法人大江橋法律事務所弁護士
 森川 茂 住友商事株式会社関西ブロック総括部法務チーム長
 稲葉 一生 法務総合研究所国際協力部長
 伊藤 隆 法務総合研究所国際協力部教官

平成18年度における研究会開催 場所は法務総合研究所国際協力部セミナー室
 第1回研究会 平成18年7月23日
 第2回研究会 平成18年8月22日
 第3回研究会 平成18年10月17日
 第4回研究会 平成19年2月2日
 第5回研究会 平成19年3月19日

(2)海外現地調査

本年度は特段の活動はなかった。

(3)資料収集配布等

アジア・太平洋諸国調査研究の成果物として下記冊子を当財団役員・会員に配布した。

- ①アジア・太平洋法制・知的財産権研究会－平成14年度～15年度
「アジア諸国における知的財産権の行使(エンフォースメント)」
- ②アジア・太平洋国際会社法研究会－平成16年度～17年度
「アジア諸国における国際的M&Aの展望」

6 広報事業

(1)機関誌「ICCLC」発行

- 第24号 平成18年8月発行
 平成17年度事業報告、平成18年度事業計画
 国際民商事法シンポジウム「アジア諸国における国際的M&Aの展望」
- 第25号 平成18年12月発行
 第11回日中民商事法セミナー特集

(2)"ICCLC NEWS LETTER"発行

第24号 平成18年10月発行

第10回国際民商事法金沢セミナー

- 1 法によるアジアの平和のために
- 2 日本における敵対的買収とその防衛策

(3)パンフレット作成・ホームページの内容修正

当財団パンフレットの改訂版を作成し、ホームページの内容修正を行った。

収 支 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差異 |
|-----------------|--------------|-------------|-------------|
| I 収入の部 | | | |
| 1基本財産運用収入 | 15,000 | 41,355 | △ 26,355 |
| 2会費収入 | 32,800,000 | 32,000,000 | 800,000 |
| 3法整備支援受託事業収入 | 54,000,000 | 52,268,110 | 1,731,890 |
| 4雑収入 | 0 | 43,231 | △ 43,231 |
| 当期収入合計(A) | 86,815,000 | 84,352,696 | 2,462,304 |
| 前期繰越収支差額 | 28,027,127 | 28,027,127 | 0 |
| 収入合計(B) | 114,842,127 | 112,379,823 | 2,462,304 |
| II 支出の部 | | | |
| 1事業費 | | | |
| 法整備支援受託事業費 | 58,100,000 | 54,838,880 | 3,261,120 |
| その他法整備支援事業費 | 2,800,000 | 1,405,454 | 1,394,546 |
| シンポジウム等運営事業費 | 7,900,000 | 8,163,242 | △ 263,242 |
| 調査研究事業費 | 4,900,000 | 2,587,338 | 2,312,662 |
| 広報事業費 | 2,200,000 | 1,216,624 | 983,376 |
| 特別事業費 | 3,100,000 | 2,609,847 | 490,153 |
| 事業費計 | 79,000,000 | 70,821,385 | 8,178,615 |
| 2管理費 | | | |
| 会議費 | 600,000 | 336,855 | 263,145 |
| 事務管理費 | 4,200,000 | 2,948,583 | 1,251,417 |
| 賃借料 | 6,100,000 | 6,009,696 | 90,304 |
| 人件費 | 6,000,000 | 4,285,472 | 1,714,528 |
| 管理費計 | 16,900,000 | 13,580,606 | 3,319,394 |
| 3固定資産関係費 | 500,000 | 447,919 | 52,081 |
| 4予備費 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 当期支出合計(C) | 96,900,000 | 84,849,910 | 12,050,090 |
| 当期収支差額(A)-(C) | △ 10,085,000 | △ 497,214 | △ 9,587,786 |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 17,942,127 | 27,529,913 | △ 9,587,786 |
| | | | |

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|---------------------|------------|------------|------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用収入 | 41,355 | | |
| ② 会費収入 | 32,000,000 | | |
| ③ 法整備支援受託事業収入 | 52,268,110 | | |
| ④ 雑収入(受取利息) | 43,231 | | |
| 合 計 | | 84,352,696 | 84,352,696 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | | | |
| 法整備支援受託事業費 | 54,838,880 | | |
| その他法整備支援事業費 | 1,405,454 | | |
| シンポジウム等運営事業費 | 8,163,242 | | |
| 調査研究事業費 | 2,587,338 | | |
| 広報事業費 | 1,216,624 | | |
| 特別事業費 | 2,609,847 | | |
| | | 70,821,385 | |
| ② 管理費 | | | |
| 会議費 | 336,855 | | |
| 事務管理費 | 2,948,583 | | |
| 賃借料 | 6,009,696 | | |
| 人件費 | 4,285,472 | | |
| 減価償却費 | 337,478 | | |
| 固定資産除却損 | 19,884 | | |
| | | 13,937,968 | |
| 合 計 | | | 84,759,353 |
| 当期正味財産増加額 | | | △ 406,657 |
| 前期繰越正味財産額 | | | 82,943,587 |
| 期末正味財産合計額 | | | 82,536,930 |

貸 借 対 照 表
平成19年3月31日現在

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|-------------------|-------------|------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1流動資産 | | | |
| (1)現金 | 152,756 | | |
| (2)銀行預金 | 14,308,011 | | |
| (3)有価証券 | 10,329,042 | | |
| (4)仮払金 | 487,068 | | |
| (5)未収金 | 3,124,941 | | |
| 流動資産合計 | | 28,401,818 | |
| 2固定資産 | | | |
| 基本財産 | | | |
| 定期預金 | 42,500,000 | | |
| 投資有価証券 | 7,500,000 | | |
| 基本財産合計 | 50,000,000 | | |
| その他の固定資産 | | | |
| (1)建物付属設備 | 944,005 | | |
| 減価償却累計額 | △ 620,864 | | |
| (2)器具備品 | 2,827,115 | | |
| 減価償却累計額 | △ 1,931,631 | | |
| (3)電話加入権 | 301,392 | | |
| (4)差入保証金 | 3,487,000 | | |
| その他の固定資産合計 | 5,007,017 | | |
| 固定資産合計 | | 55,007,017 | |
| 資産合計 | | | 83,408,835 |
| II 負債の部 | | | |
| 1流動負債 | | | |
| 未払金 | 703,100 | | |
| 預かり金 | 168,805 | | |
| 流動負債合計 | | 871,905 | |
| 2固定負債 | | | |
| 固定負債合計 | | 0 | |
| 負債合計 | | | 871,905 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 正味財産 | | | 82,536,930 |
| (うち基本金) | | | (50,000,000) |
| (うち当期正味財産増加額) | | | (△406,657) |
| 負債及び正味財産合計 | | | 83,408,835 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法

なお主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物付属設備 15年

器具備品 4～15年

(3) リース取引の処理用法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------|------------|-------|-------|------------|
| 定期預金 | 42,500,000 | — | — | 42,500,000 |
| 投資有価証券 | 7,500,000 | — | — | 7,500,000 |
| 合 計 | 50,000,000 | — | — | 50,000,000 |

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|--------|------------|------------------|----------------|--------------|
| 定期預金 | 42,500,000 | (42,500,000) | — | — |
| 投資有価証券 | 7,500,000 | (7,500,000) | — | — |
| 合 計 | 50,000,000 | (50,000,000) | — | — |

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|----------------------|-------------|------------|------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | | | |
| 現金 現金手許有高 | 152,756 | | |
| 普通預金 三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店 | 13,264,941 | | |
| みずほ銀行 丸の内中央支店 | 140,441 | | |
| 三井住友銀行 日比谷通支店 | 94,362 | | |
| 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 | 96,649 | | |
| 住友信託銀行 東京営業部 | 711,618 | | |
| 有価証券中国ファンド大和証券 | 186,161 | | |
| 有価証券MMF大和証券 | 10,141,466 | | |
| 有価証券FFF大和証券 | 1,415 | | |
| 未収受託事業収入 国際協力機構 | 3,124,941 | | |
| 仮払金 | 487,068 | | |
| 流動資産合計 | | 28,401,818 | |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 定期預金 三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店 | 10,000,000 | | |
| みずほ銀行 丸の内中央支店 | 10,000,000 | | |
| 三井住友銀行 日比谷通支店 | 7,500,000 | | |
| 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 | 7,500,000 | | |
| 住友信託銀行 東京営業部 | 7,500,000 | | |
| 有価証券中国ファンド大和証券 | 7,500,000 | | |
| 基本財産合計 | 50,000,000 | | |
| (2) その他の固定資産 | | | |
| 建物付属設備 | 944,005 | | |
| 減価償却累計額 | △ 620,864 | | |
| 器具備品 | 2,827,115 | | |
| 減価償却累計額 | △ 1,931,631 | | |
| 電話加入権 | 301,392 | | |
| 差入保証金 | 3,487,000 | | |
| その他の固定資産合計 | 5,007,017 | | |
| 固定資産合計 | | 55,007,017 | |
| 資産合計 | | | 83,408,835 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 人件費・委託費等 | 703,100 | | |
| 預かり金 源泉徴収税 | 168,805 | | |
| 流動負債合計 | | 871,905 | |
| 2 固定負債 | | | |
| 固定負債合計 | | 0 | |
| 負債合計 | | | 871,905 |
| 正味財産 | | | 82,536,930 |

収支計算書内訳(参考)

予算:平成18年度予算 決算:平成18年度決算

(単位:千円)

| | | | |
|-----------------------|--|-------------------|-------------------|
| I 収入の部 | | | |
| 1基本財産運用収入 | (予算)50,000×0.03%(定期預金)=15 (決算)50,000×0.08%(定期預金)=41 | | |
| 2会費収入 (年会費1口200千円) | 予 算 | | 決 算 |
| | 理事・評議員会社 | 18,400(42社、92口) | 18,400(42社、92口) |
| | 一般会社 | 14,400(65社、72口) | 13,600(64社、68口) |
| | 計 | 32,800(107社、164口) | 32,000(106社、160口) |
| 3法整備支援受託事業収入 | 予 算 | | 決 算 |
| | ベトナム研修 | 0 | 0 |
| | ベトナム法制度整備 | 3,500 | 4,600 |
| | カンボジア研修 | 4,000 | 1,160 |
| | カンボジア法制度整備 | 16,700 | 18,136 |
| | ウズベキスタン研修 | 1,000 | 3,665 |
| | ウズベキスタン法制度整備 | 8,900 | 7,298 |
| | 国際民商事法研修 | 4,000 | 2,312 |
| | インドネシア研修 | 1,000 | 978 |
| | その他諸国(ラオス等)法制度整備 | 14,900 | 14,119 |
| | 計 | 54,000 | 52,268 |
| 4雑収入 | 予 算 | | 決 算 |
| | 普通財産運用収入 | 0 | 43 |
| II 支出の部 | | | |
| 1事業費 | 予 算 | | 決 算 |
| 法整備支援受託事業費 | ベトナム研修 | 0 | 0 |
| | ベトナム法制度整備 | 4,500 | 7,279 |
| | カンボジア研修 | 3,600 | 1,148 |
| | カンボジア法制度整備 | 16,900 | 19,459 |
| | ウズベキスタン研修 | 1,000 | 2,727 |
| | ウズベキスタン法制度整備 | 10,000 | 7,589 |
| | 国際民商事法研修 | 5,000 | 3,042 |
| | インドネシア研修 | 1,000 | 890 |
| | その他諸国(ラオス等)法制度整備 | 16,100 | 12,704 |
| | 計 | 58,100 | 54,838 |
| その他法整備支援事業費 | 日韓パートナーシップ研修 | 2,000 | 1,405 |
| | 中国民法典制定への協力 | 300 | 0 |
| | その他諸国関係 | 500 | 0 |
| | 計 | 2,800 | 1,405 |
| シンポジウム等運営事業費 | 日中民商事法セミナー | 6,100 | 7,214 |
| | 国際民商事法講演会 | 500 | 0 |
| | アジア太平洋諸国法制度シンポジウム | 300 | 0 |
| | 他団体との共催事業 | 1,000 | 949 |
| | 計 | 7,900 | 8,163 |
| 調査研究事業費 | アジア太平洋諸国法制度調査研究 | 3,000 | 940 |
| | 海外現地調査 | 500 | 0 |
| | 資料収集配布等 | 1,400 | 1,647 |
| | 計 | 4,900 | 2,587 |
| 広報事業費 | 機関誌、NEWS LETTER発行 | 1,200 | 836 |
| | ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新 | 1,000 | 381 |
| | 計 | 2,200 | 1,217 |
| 特別事業費 | 財団設立10周年記念式典 | 3,100 | 2,610 |

| | | 予 算 | 決 算 |
|-------------|-------------------|-------|-------|
| 2管理費 会議費 | 理事会、評議員会他役員会 | 300 | 232 |
| | その他会議、会合費 | 300 | 105 |
| | 計 | 600 | 337 |
| 事務管理費 | 旅費交通費 | 1,400 | 650 |
| | 通信運搬費 | 650 | 582 |
| | 備品消耗品費 | 270 | 201 |
| | 水道光熱費 | 200 | 173 |
| | OA機器リース料 | 610 | 674 |
| | 租税公課 | 470 | 236 |
| | その他諸経費 | 600 | 434 |
| | 計 | 4,200 | 2,949 |
| 事務所賃借料 | 家賃 | 4,500 | 4,507 |
| | 共益費 | 1,600 | 1,502 |
| | 計 | 6,100 | 6,009 |
| 人件費(業務委託料) | 事務職一人及び大阪事務所協力員一人 | 6,000 | 4,285 |
| | | 6,000 | 4,285 |
| 3固定資産関係費 | パソコン、ファックス | 500 | 448 |
| | 計 | 500 | 448 |
| 4予備費 | | 500 | 0 |
| | 計 | 500 | 0 |

監 査 報 告 書

財団法人国際民商事法センター
理事長 原田 明夫 殿

平成19年4月25日

財団法人国際民商事法センター

監事 木村 榮作



同 川原 卓郎



私たちは、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 理事より財産の状況について報告を聴取し、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務状況について報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

以 上

平成19年度事業計画書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 法整備支援受託事業

国際協力機構は、海外技術協力無償援助の一環として、アジア諸国の法制度の法整備支援及び法曹人材の育成支援のため、各国より立法担当者や政府関係者を招致し、日本の法制度やその運用システムの研修を実施している他、現地へ専門家を派遣したり、法律草案作成、法曹養成教育機関への協力等の支援プロジェクトを拡大している。

当財団は、この国際協力機構の主催する民商事分野の支援事業を受託し、法務総合研究所他関係先と協力し実施している。

国際協力機構からの受託事業収入は平成8年度11百万円から年々増加し、平成14年には83百万円に達したが、その後はカンボジアの民法、民事訴訟法草案作成がほぼ完了し一段落したこと、ベトナム研修等一般研修の縮小等により受託総額はやや減少し、平成17年度にはウズベキスタン倒産法注釈書作成支援プロジェクトなど新たな事業が加わり、平成15年度～平成18年度は同規模の受託総額となっている。

平成19年度はベトナム法制度整備支援契約フェーズ3が平成19年3月で終了し、新規の支援プロジェクトが実施される。他方ウズベキスタンプロジェクトは、倒産法注釈書策定が終了し本年9月で終了の予定だが、新たにインドネシア、中国向けのプロジェクトが立ち上がり、新しい局面を迎える年となる。受託規模は前年比若干の増加となる見込み。

この受託事業については、事業内容の一層の充実を計り成果を上げるため、当財団としても独自に人的、資金的支援を加えている。

国際協力機構受託事業収入/費用の推移(平成18年度まで実績)

| | 受託事業収入 | 受託事業支出 | (千円) |
|------------|--------|--------|------|
| 平成12年度 | 45,433 | 53,832 | |
| 平成13年度 | 65,060 | 71,622 | |
| 平成14年度 | 82,968 | 83,446 | |
| 平成15年度 | 56,814 | 57,063 | |
| 平成16年度 | 56,484 | 58,038 | |
| 平成17年度 | 58,543 | 62,242 | |
| 平成18年度 | 52,268 | 54,838 | |
| 平成19年度(予算) | 58,700 | 61,700 | |

(1)ベトナム法整備支援研修(ベトナム研修)

本年度より実施される新規の支援プロジェクトの一環として民商事分野の立法支援ないし法曹強化支援を目的として本邦研修を実施する予定。

第27回ベトナム研修 平成20年1月～3月(大阪)
実施細目未定

(2)ベトナム法制度整備

平成15年7月にスタートしたベトナムとの4ヶ年法制度整備支援契約(フェーズ3)は、平成19年3月31日で終了し、平成19年4月から4年間の予定で新規の支援プロジェクトが実施される。

ここでは、「法の運用体制の強化」、「法曹等の能力強化・人材育成」のための支援に重点を置き、パイロット地区を指定し、同地区において、司法機関(裁判所、検察庁、弁護士会)及び司法補助機関(戸籍、不動産登記、公証に係る機関)の能力の改善に向けた取組みを行うことが予定され、起草支援としては、民事訴訟法・行政訴訟法の改正、刑事訴訟法の改正支援が予定されている。

尚、従来の「民法改正共同研究会」は名称を「ベトナム民法共同研究会」として、民法を中心とした民商事分野の立法支援及び法曹強化支援を目的として改組される。

(イ)ベトナム民法共同研究会(東京)

委員長 森脇昭夫地球環境戦略研究機関特別研究顧問
委員 8人
研究会 6回

(ロ)裁判実務向上研究会(大阪)(予定)

委員長 井関正裕弁護士(元大阪高裁部統括判事)
(従来の判決標準化共同研究会が改組されるもの)

その他研究会については現在未定。

(3)カンボジア法整備支援研修(カンボジア研修)

平成18年7月に公布・施行された民事訴訟法については適用・普及に向けて、又民法は国会での成立に向けて引き続き日本側が支援協力を行う。

平成19年度カンボジア研修スケジュール

・第3回カンボジア法曹養成支援研修 7月(大阪・東京)
(日本側実施主体：カンボジア法曹養成共同研究会)
研修員17人、期間2週間

・平成19年度カンボジア法整備支援研修 1～2月頃(東京)
民法・民訴法及び関連法起草支援 (日本側実施主体：民法・民訴法作業部会)

研修員 6～8 人、期間 2 週間

(4)カンボジア法制度整備

カンボジア民法及び民事訴訟法草案作成プロジェクトは 4 年間にわたり両国関係者の絶大な協力のもとに平成 15 年 3 月に草案引き渡し完了したが、カンボジア側は(イ)両法案の国会審議・成立まで現地ワークショップや専門家派遣、本邦研修などの支援協力、(ロ)民法・民訴法関連法制度(施行法、供託法、戸籍法、人事訴訟法)構築支援、(ハ)司法官(裁判官・検事)養成学校、弁護士養成学校の運営への協力を要請してきており、国際協力機構とカンボジア司法省他関係機関との間で新たな法整備支援契約(フェーズ 2)が平成 16 年 4 月からスタートし当初は平成 19 年 3 月までの予定であったが 1 年延長され平成 20 年 3 月までとなった。この間、民事訴訟法案は平成 18 年 7 月に公布・施行(適用は本年 7 月から)されることとなり、又民法草案は平成 18 年 12 月閣議決定され、本年の国会で審議公布される予定。

当年度も従来からの下記部会が継続され、支援を続ける予定である。

(イ)民法作業部会(東京)

委員長 森島昭夫地球環境戦略研究機関特別研究顧問

委員 13 人

作業部会 9 回/年

(ロ)民訴法作業部会(東京)

委員長 竹下守夫駿河台大学学長

委員 9 人

作業部会 8 回/年

(ハ)カンボジア法曹養成共同研究会(大阪)

委員 5 人

作業部会 6 回/年

当財団は引き続き各作業部会の事務局を担当し、この運営業務に万全を期すため、各部会の資料作成整理・翻訳、現地専門家及び各委員との円滑な情報連絡、議事録の作成等、専門性を要する業務について大学院生他の協力者 5～6 名を起用して取り進める。

(5)ウズベキスタン法整備支援セミナー

ウズベキスタンは 1991 年のソ連邦崩壊後、中央統制計画経済から市場経済への移行を目指し、そのための法制度の整備を進めているが、課題が山積みしており、欧米諸国の法の継受により発展してきた日本による協力を求めてきた。国際協力機構及び法務総合研究所国際協力部は予備調査の実施を経て、平成 14 年度から 5 力年計画で経済取引を促進する法制度に関する本邦研修を行っており平成 14 年は「中小企業法制」、平成 15 年は「土地法と担保制度」、平成 16 年度は「倒産制度」をテーマとして実施された。平成 17 年度からは最高経済裁判所を支援対象機関として倒産法注釈書作成支援プロジェクトが実施されており、倒産法注釈書の完成引き渡しが終了し、普及活動に入る段階であるが、これに関連し関係者を招聘し、セミナーが開催される予定で、当財団はこれに協力する。

ウズベキスタン法整備支援セミナー

平成19年9月(大阪、1週間)

経済裁判所を中心に歴代の研修員4～5人

(6)ウズベキスタン法制度整備

平成14年からの5カ年計画での本邦研修に加え、平成17年度より開始された最高経済裁判所を支援対象機関としての倒産法注釈書作成支援プロジェクトは注釈書が完成し、本年9月をもって終了する予定。

倒産法注釈書作成支援委員会(大阪)

委員長 池田辰夫大阪大学教授

委員 5人

委員会 9月迄に4回程度

(7)国際民商事法研修(地域研修)

国際協力機構は従来の多数国マルチ研修(6～7ヶ国を対象とした一般研修)を見直し、平成15年度から経済、文化圏の近い地域別の研修体制に切り替えており、当年度は前年度に引き続きインドシナ半島4ヶ国を対象とした地域別研修を実施する。

この国際研修には、従来同様日本人研修員(法務省、裁判所、弁護士、企業法務)5名も加わり、5週間にわたり合宿により共同研修を行う。財団関係者による講師の引受、見学旅行や企業訪問、研修員によるカンントリーレポート発表会、懇談交流会等研修を円滑に進めるため幅広い協力を行う。なお、この研修に参加する日本人研修員の費用は原則として当財団が負担する。

平成19年度国際民商事法研修(地域研修)

対象地域:インドシナ半島4ヶ国

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの司法省、裁判所、検察院等から各国3名、日本人5名、合計17名参加予定

期 間:平成20年2～3月 約5週間

場 所:法務総合研究所国際協力部(大阪)、JICA 東京国際センター

研修期間中約1週間は東京で行い、また石川県金沢市での石川国際民商事法センター主催のシンポジウムにも参加する。

(8)インドネシア和解・調停制度強化支援研修

インドネシアの法制度は外見的には一応整っているものの、法の適用と執行面において多くの問題を抱えており、民事・刑事の実体法及び手続法の改正に加え、経済関連法の適切な運用の確立を目指しており、日本の法制度に注目し、法整備支援を要請してきている。

第一段階として同国の司法制度及び改革の動向を把握する必要があり、日本・インドネシア両国の制度比較研究セミナーとして平成14年度にスタートし、(実質的には研修のカテゴリーに入るので「インドネシア研修」と略称する。)次いで平成16年から3カ年で「公正かつ効率的な民事紛争解決制度の運営に関する比較研究」をテーマとして本邦研修が実施された。

その成果を踏まえ、国際協力機構は本年度から和解・調停制度整備のためのプロジェクトを立ち上げることを決め、本邦研修も実施される。当財団は国際協力機構から本邦研修事業の業務委託を受け、国際協力部とともに推進にあたる。

インドネシア和解・調停制度強化支援研修

平成19年10月(大阪、4週間)

裁判官、検察官、弁護士、法務人権省職員など研修員10人～12人

(9)その他諸国(インドネシア、中国、ラオス、モンゴル等)法制度整備

インドネシアに対しては、本年度から「和解調停強化支援作業部会」が立ち上げられ、インドネシアでの和解・調停制度整備を支援する。又中国(全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会)から新規に民事訴訟法及び仲裁法改正に関して支援要請があり、本年は初年度としてプロジェクトの方向性を協議検討すべく関連会合が予定されている。財団はこれら作業部会、関連会合につき会議設営、資料準備、翻訳、テープ起こし等の業務を行う。

(10)中国法整備支援研修(民訴法・仲裁法改正支援(仮称))

中国(全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会)から民事訴訟法・仲裁法改正に関し日本側の協力要請があり、国際協力機構、法務総合研究所ではこれに応じる予定で本年度はその初年度であり、現地でのセミナー及び本邦研修が開始される。

中国法整備支援研修

平成19年11月 大阪

研修員7人、期間2週間

2 その他法整備支援事業

当財団は、国際協力機構のODA関係の事業とは別に法務総合研究所と共催による日韓パートナーシップ研修を実施している。また当財団独自の立場での個別支援事業も行っており、これらを一括し、その他法整備支援事業として管理している。

(1)日韓パートナーシップ研修

韓国とは、経済、文化他全般にわたり、今後より緊密な関係が進展すると期待されており、法務省及び当財団は、韓国大法院(最高裁)と両国の法制度や実務処理上の諸問題について相互に研究検討するパートナーシップ研修を平成11年度から継続的に実

施しており、年々内容も充実し成果を上げてきている。当年度は従来のテーマを継続するが、今後の方向としては登記制度以外の民事行政制度への拡大、また大法院ルートを通じて両国にとって有効な新規プロジェクトを検討していきたい。

第9回日韓パートナーシップ研修

メインテーマ 不動産登記制度、商業登記制度、戸籍制度をめぐる実務上の諸問題

日本セッション 平成19年6月11日～6月21日東京

韓国チーム5名及び韓国法院の教授、教官が来日、日本チーム5名と共に法務総合研究所(東京)において研修。

韓国セッション 平成19年10月22日～11月1日ソウル

日本チーム5名が訪韓、韓国チーム5名と共に大法院公務員教育院(ソウル)において研修。

(2) その他諸国関係

国際協力機構の ODA 案件とは別に、新たに発生する法整備支援関係プロジェクトに対応するため、予備的に見込むもの。

3 シンポジウム等運営事業

(1) 日中民商事法セミナー

当財団は国務院国家发展改革委員会を中国側の窓口として商務部や中国社会科学院法学研究所他関係機関の協力を得て中国との事業を取り進めており、当年度は第12回日中民商事法セミナーを日本(東京及び大阪)で開催する。

第12回日中民商事法セミナー

時期・場所 : 平成19年9～10月 東京及び大阪

テーマ : 「中国物権法の制定と外国資本の経済活動への影響」
「中国民事訴訟法・仲裁法改正の動向とその目指すもの」

主催 日本 : 当財団、法務総合研究所、JETRO

中国 : 国務院国家发展改革委員会

中国側講師 : テーマに関する専門家講師2名招聘

(中国側団長として国家发展改革委員会杜鷹副主任に来日を要請する)

本セミナーでは日中の開催地側より時機に応じたテーマを取り上げて相手国の専門家を招聘し講演を行ってもらう方式をとっており、今年度は日本側より民商事法分野での現在中国での重要な動きについて上記テーマを取り上げるが、日中双方にとり時宜を得たものとする。

日中民商事法セミナーは、当財団設立以来継続してきた重要プロジェクトであり、この内容の一層の充実を計るとともに、国家发展改革委員会との友好関係を深め、将来

に向け新たな協力事業も検討したい。

(2)国際民商事法講演会

特定国について関心の高いテーマを選び、当該国の専門家による講演会を機会ある毎に開催しており、平成13年度はインドネシア裁判外の紛争解決、平成14年度はフィリピン裁判制度、平成15年度は韓国知財訴訟(特許法院)、平成16年度は日中の知的財産法制度をテーマとして実施した。

当年度も関係諸機関の協力も得て、年1～2回開催を目標とする。

(3)アジア太平洋諸国法制度シンポジウム

平成18年度～20年度の3ヶ年にわたり神戸大学の近藤教授を座長として「株主代表訴訟」をテーマに研究事業を立ち上げ研究を実施しているが、この研究の中間段階でミニシンポジウムを開催する予定。

時 期：平成20年2月

場 所：大阪中之島合同庁舎国際会議室

主 催：法務総合研究所国際協力部、当財団

後 援：JETRO

対象国：「株主代表訴訟」研究の対象国

テーマ：株主代表訴訟

(対象国より講師を招聘)

(4) 他団体との共催事業

アジア諸国の法制度整備に関係している諸団体が行う事業で、当財団の目的趣旨に沿うものについては、その成果を上げるべく、当財団としても積極的に協力する。又、法務省が主催する法整備支援連絡会に関連したプロジェクトにも参加、協力していきたい。

ローエイシア国際会議への財団関係者の参加

法整備支援連絡会、石川国際民商事法センター主催シンポジウムの後援

4 調査研究事業

(1)アジア太平洋諸国法制度調査研究

当財団は調査研究事業として、アジア太平洋諸国の法制度について関西の学者、実務家にお願ひし、研究会を続けてきている。第1期破産法・担保法、第2期 ADR、第3期知的財産権、第4期国際会社法を実施してきたが、平成18年度～20年度の3ヶ年にわたり、国際会社法に関連したテーマとして「株主代表訴訟」について研究事業を実施している。

株主代表訴訟研究会

主 催：法務総合研究所国際協力部、当財団

期 間：平成18年度～20年度 3年間

対象国：中国、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア等より選択

研究会：座長 近藤光男神戸大学教授

研究会委員 7人

当年度は定期的研究会開催を中心に実施する予定。

(2)海外現地調査

当財団関係者が法整備支援対象国に出張し、当該国の法制度の実態を調査すると共に、支援の内容、方法などについて現地の関係者の要望を聴取し、意見交換を行う。また、これを機会に、法整備支援研修で来日した研修員のフォローも行う。1～2ヶ国対象とする予定。

(3)資料収集配布等

市場経済に移行しつつある国々を中心として、研修や調査訪問などの機会に当該国の諸法規や、その関連資料の入手に努め、これを広く便宜に供するもの。又、前記アジア太平洋諸国法制度調査研究事業の成果出版物を当財団会員に配布するための費用を含む。

5 広報事業

(1)機関誌「ICCLC」発行

平成19年7月発行

平成18年度事業報告、平成19年度事業計画を掲載

財団設立10周年記念式典・講演会

平成19年11月発行

第12回日中民商事法セミナー特集を予定

(2)「ICCLC NEWS LETTER」発行

年間2～3回発行。機関誌でカバーできない財団の活動状況や、各国民商事法関連の情報を掲載する。

(3)パンフレット作成・ホームページの維持

当財団パンフレットの改訂、ホームページのメンテナンス等を行う。

収 支 予 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:千円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算 | 差異 |
|-----------------|---------|----------|---------|
| I 収入の部 | | | |
| 1基本財産運用収入 | 40 | 15 | 25 |
| 2会費収入 | 32,000 | 32,800 | △ 800 |
| 3法整備支援受託事業収入 | 58,700 | 54,000 | 4,700 |
| 当期収入合計(A) | 90,740 | 86,815 | 3,925 |
| 前期繰越収支差額 | 27,529 | 28,027 | △ 498 |
| 収入合計(B) | 118,269 | 114,842 | 3,427 |
| II 支出の部 | | | |
| 1事業費 | | | |
| 法整備支援受託事業費 | 61,700 | 58,100 | 3,600 |
| その他法整備支援事業費 | 2,000 | 2,800 | △ 800 |
| シンポジウム等運営事業費 | 9,500 | 7,900 | 1,600 |
| 調査研究事業費 | 5,000 | 4,900 | 100 |
| 広報事業費 | 1,500 | 2,200 | △ 700 |
| 特別事業費 | 0 | 3,100 | △ 3,100 |
| 事業費計 | 79,700 | 79,000 | 700 |
| 2管理費 | | | |
| 会議費 | 500 | 600 | △ 100 |
| 事務管理費 | 3,400 | 4,200 | △ 800 |
| 賃借料 | 6,100 | 6,100 | 0 |
| 人件費 | 5,000 | 6,000 | △ 1,000 |
| 管理費計 | 15,000 | 16,900 | △ 1,900 |
| 3固定資産関係費 | 500 | 500 | 0 |
| 4予備費 | 500 | 500 | 0 |
| 当期支出合計(C) | 95,700 | 96,900 | △ 1,200 |
| 当期収支差額(A)-(C) | △ 4,960 | △ 10,085 | 5,125 |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 22,569 | 17,942 | 4,627 |

収支予算書内訳(参考)

H19:平成19年度予算 H18:平成18年度予算

(単位:千円)

| | | | |
|-----------------------|--|-------------------|-------------------|
| I 収入の部 | | | |
| 1基本財産運用収入 | (H18) 50,000×0.08%(定期預金)=40 (H19) 50,000×0.08%(定期預金)=40 | | |
| 2会費収入 (年会費1口200千円) | H19 | | H18 |
| 理事・評議員会社 | 18,400(42社、92口) | 18,400(42社、92口) | |
| 一般会社 | 13,600(64社、68口) | 14,400(65社、72口) | |
| | 計 | 32,000(106社、160口) | 32,800(107社、164口) |
| 3法整備支援受託事業収入 | H19 | | H18 |
| ベトナム研修 | 1,500 | 0 | |
| ベトナム法制度整備 | 5,200 | 3,500 | |
| カンボジア研修 | 3,000 | 4,000 | |
| カンボジア法制度整備 | 13,000 | 16,700 | |
| ウズベキスタン研修 | 1,000 | 1,000 | |
| ウズベキスタン法制度整備 | 5,000 | 8,900 | |
| 国際民商事法研修 | 3,000 | 4,000 | |
| インドネシア研修 | 1,000 | 1,000 | |
| その他諸国(ラオス等)法制度整備 | 25,000 | 14,900 | |
| 中国研修 | 1,000 | | |
| | 計 | 58,700 | 54,000 |
| II 支出の部 | | | |
| 1事業費 法整備支援受託事業費 | H19 | | H18 |
| ベトナム研修 | 1,500 | 0 | |
| ベトナム法制度整備 | 6,200 | 4,500 | |
| カンボジア研修 | 3,000 | 3,600 | |
| カンボジア法制度整備 | 13,500 | 16,900 | |
| ウズベキスタン研修 | 1,000 | 1,000 | |
| ウズベキスタン法制度整備 | 5,500 | 10,000 | |
| 国際民商事法研修 | 4,000 | 5,000 | |
| インドネシア研修 | 1,000 | 1,000 | |
| その他諸国(ラオス等)法制度整備 | 25,000 | 16,100 | |
| 中国研修 | 1,000 | | |
| | 計 | 61,700 | 58,100 |
| その他法整備支援事業費 | 日韓パートナーシップ研修 | 2,000 | 2,000 |
| | 中国民法典制定への協力 | 0 | 300 |
| | その他諸国関係 | 0 | 500 |
| | 計 | 2,000 | 2,800 |
| シンポジウム等運営事業費 | 日中民商事法セミナー | 7,000 | 6,100 |
| | 国際民商事法講演会 | 500 | 500 |
| | アジア太平洋諸国法制度シンポジウム | 1,000 | 300 |
| | 他団体との共催事業 | 1,000 | 1,000 |
| | 計 | 9,500 | 7,900 |
| 調査研究事業費 | アジア太平洋諸国法制度調査研究 | 4,000 | 3,000 |
| | 海外現地調査 | 500 | 500 |
| | 資料収集配布等 | 500 | 1,400 |
| | 計 | 5,000 | 4,900 |
| 広報事業費 | 機関誌、NEWS LETTER発行 | 1,000 | 1,200 |
| | ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新 | 500 | 1,000 |
| | 計 | 1,500 | 2,200 |
| 特別事業 | 財団設立10周年記念式典 | 0 | 3,100 |

| | | H19 | H18 |
|-------------|-------------------|-------|-------|
| 2管理費 会議費 | 理事会、評議員会他役員会 | 300 | 300 |
| | その他会議、会合費 | 200 | 300 |
| | 計 | 500 | 600 |
| 事務管理費 | 旅費交通費 | 1,000 | 1,400 |
| | 通信運搬費 | 600 | 650 |
| | 備品消耗品費 | 270 | 270 |
| | 水道光熱費 | 200 | 200 |
| | OA機器リース料 | 610 | 610 |
| | 租税公課 | 300 | 470 |
| | その他諸経費 | 420 | 600 |
| | 計 | 3,400 | 4,200 |
| 事務所賃借料 | 家賃 | 4,500 | 4,500 |
| | 共益費 | 1,600 | 1,600 |
| | 計 | 6,100 | 6,100 |
| 人件費(業務委託料) | 事務職一人及び大阪事務所協力員一人 | 5,000 | 6,000 |
| | | 5,000 | 6,000 |
| 3固定資産関係費 | 間仕切、内装、パソコン等 | 500 | 500 |
| | 計 | 500 | 500 |
| 4予備費 | | 500 | 500 |
| | 計 | 500 | 500 |

＜第二部＞

(財)国際民商事法センター

設立10周年記念式典・講演会



記念式典会場風景

**財団法人国際民商事法センター
設立10周年記念式典・記念講演会**

日時 2007年1月22日(月) 15:00～19:00

会場 全国社会福祉協議会・灘尾ホール
東京都千代田区霞ヶ関3丁目3番2号
新霞ヶ関ビルL B階

主催 財団法人国際民商事法センター

財団法人国際民商事法センター
設立10周年記念式典・記念講演会
＜プログラム＞

第1部 設立10周年記念式典

| | | | |
|-------------|------|------|--------------------|
| 15:00～15:45 | 開会挨拶 | 宮原賢次 | 財団法人国際民商事法センター会長 |
| | 挨拶 | 松永榮治 | 法務省法務総合研究所長 |
| | 来賓祝辞 | 長勢甚遠 | 法務大臣 |
| | | 松岡和久 | 独立行政法人国際協力機構理事 |
| | | 塚本 弘 | 独立行政法人日本貿易振興機構副理事長 |
| | | 伊藤誠一 | 日本弁護士連合会副会長 |

第2部 設立10周年記念講演

(進行及び統括：小杉丈夫弁護士・当財団理事)

16:00～16:30 講演(1)
「カンボジア民事訴訟法の制定と(財)国際民商事法センターの支援について」
アン・ヴァンワッタナ カンボジア王国司法大臣

16:30～17:00 講演(2)
「カンボジア民法・民事訴訟法とカンボジアの今後」
ヒー・ソピア カンボジア王国司法省次官

17:00～17:30 講演(3)
「今後の法整備支援と国際民商事法センターに期待するものーカンボジア民事訴訟法起草支援の経験を踏まえて」
竹下守夫 駿河台大学学長・一橋大学名誉教授・当財団評議員
カンボジア民事訴訟法作業部会長

17:30 閉 会

第3部

17:30～19:00 懇談パーティ

～～ 講 師 紹 介 ～～

H.E.Ang Vong Vathana (アン・ヴォンワッタナ)

カンボジア王国司法大臣

生年月日 1949年3月20日

学 歴 1973年 法律学士号取得
1978年 パリ大学卒業
1980年 経営学修士号取得

職歴

1991年～ 国連カンボジア暫定統治機構選挙管理員
1994年～ 副首相及び内務大臣顧問
1999年～ 副首相内閣長官
2001年～ 司法次官
2003年～ 司法改革評議会調整部副代表
2004年～ 司法大臣、最高司法評議会会員

Mr.Hy Sophea (ヒー・ソピア)

カンボジア王国司法省次官

生年月日 1957年1月15日

学 歴 1991年 法学士取得(ベトナム)

職歴

1991年～1993年 司法省民事局次長
1993年～2004年 カンダル州裁判所長
1993年～ 王立法律経済大学、ノートン大学、メコン大学、カンボジア専門大学講師
(刑法、刑事訴訟法、民法、民事訴訟法)
1999年～ 民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、裁判所法、裁判官法、反テロリズム
法、麻薬取締法、人身売買取締法各起草作業部会委員)
2002年～ 弁護士養成校講師
2003年～ 王立司法学院講師
2004年～ 現職

竹下 守夫(たけした もりお)

略歴

東京大学法学部卒業(1955年)
第11期司法修習生終了(1959年)
法学博士(東京大学)の学位を授与される(1963年)
立教大学法学部助教授(同年)
一橋大学法学部教授(1972年)
一橋大学法学部長(1990年)
一橋大学停年退官(1996年)
一橋大学名誉教授(同年)
駿河台大学教授(同年)
駿河台大学学長(1999年－現在)

賞罰

アレキサンダー・フォン・フンボルト財団研究賞受賞(1993年)
中国西南政法大学名誉教授の称号を授与される(1995年)
全国銀行学術研究振興財団賞受賞(1999年度)(2000年)

主な政府関係委員等

司法制度改革審議会(会長代理)(1999年－2001年)
法制審議会会長(2001年－2003年)
法制審議会倒産法部会長(1996年－現在)
最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員(1986年－現在)
最高裁判所家事規則制定諮問委員会委員(1987年－現在)
内閣法制局参与(2000年－現在)

〈開会挨拶〉

宮原 賢次
財団法人国際民商事法センター会長



国際民商事法センター会長の宮原賢次でございます。

本日は長勢法務大臣、松岡国際協力機構理事、塚本日本貿易振興機構副理事長、伊藤日本弁護士連合会副会長を初めとするご来賓の皆さまをお迎えし、また三ヶ月特別顧問を初めとする財団幹部の方々、企業会員の皆さま、それに日頃財団の事業運営にお世話になっている関係者の皆さまに多数ご参集いただき、ここに財団法人国際民商事法センターの設立10周年記念式典を挙行することができますことは、誠に慶ばしく、感激に耐えないところでございます。

本財団は平成8年4月に法務省より設立許可をいただき、その設立趣旨・目的に沿って、市場経済化を進めるアジア諸国の求めに応じ、民商事分野での法制度の整備、そのスムーズな運用を図るための研修の実施などの法整備支援活動、及び、各国との民商事法分野における相互理解を深めるための人的交流、セミナー、シンポジウムの実施などの事業を民間の立場で推進するよう努めてまいりました。

財団設立から昨年で10年を経過しましたが、これまで順調に事業を続けて来れましたのは、まずは広く各界民間企業の皆さまに会員として財政支援を続けていただいていること、次いで、法曹界並びに大学の先生方よりの実務面・学術面にて献身的なご支援・ご協力をいただいていること、そして、法務省法務総合研究所・国際協力機構を初めとする政府関係機関の皆さまの絶大なるご指導とご尽力の賜ものであります。ここにこれら関係者の皆さまに対し、改めて厚くお礼申し上げます。

さて、各国各方面に色々な支援活動を実施してまいりましたが、その内、カンボジア王国に対しては、平成11年以降、国際協力機構の政府開発援助の枠組みの下、我が国を代表する学者の方々に委員になっていただき、民法・民事訴訟法の起草支援を行って参りました。その結果、昨年7月に民事訴訟法が公布され、また民法も法案として国会に提出されることが閣議決定されました。これは我が国の法整備支援事業の大きな成果の一つであり、誠に慶ばしく存じます。

そこで、本日はカンボジアよりアン・ヴォンワッタナ司法大臣、ヒー・ソピア司法省次官が来日される機会をとらえ、財団設立10周年の記念式典と記念講演、懇談パーティを企画した次第でございます。

最後に、財団の会長として一言お願いを申し上げます。先に申し上げましたとおり、本財団は順調に事業を続けて参ってはおりますが、地味な活動でもあり、会員数は当初に比べ残念ながら減少してきております。私としましても財団の資金面の充実を図り、諸プロジェクトに積極的に取り組んでまいり所存ではございますが、会員数の増加に向けご関係者各位のご理解とご協力をお願いする次第でございます。

本日の財団設立10周年記念式典にあたり、本財団の事業・運営にご支援・ご協力いただいております関係者の皆さまに重ねてお礼を申し上げ、私の開会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



宮原会長開会挨拶、
来賓席左より長勢法務大臣、松岡国際協力機構理事、
塚本日本貿易振興機構副理事長、伊藤日本弁護士連合会副会長

〈挨拶〉

松永 榮治
法務省法務総合研究所長



本日は、財団法人国際民商事法センターの設立10周年を祝う記念式典にお招きいただき、ありがとうございます。法務省における法整備支援活動の実施機関であります法務総合研究所を代表いたしまして、一言ご挨拶申し上げます。

まずはじめに、財団設立10周年を記念するこの場をお借りいたしまして、財団及び財団の会員企業の皆様から賜っております当所の活動に対するご支援に、心より御礼を申し上げます。当所が実施いたしております法整備支援のための研修など、当所の法整備支援活動は、財団のご協力ご支援が不可欠であります。

財団設立後10年間の我が国の法整備支援の成果のいくつかを簡単にご紹介しますと、まず、ベトナムについては、2004年に民事訴訟法が制定され、破産法が改正され、翌2005年には民法が改正されました。カンボジアについては、2006年に民事訴訟法が制定され、民法は今年国会に上程されます。一国の「民事訴訟法が制定された」ということの意義について、本日これから、ご来賓のカンボジアのアン・ヴォンワッタナ司法大臣及びヒー・ソピア次官のご講演で伺えると思います。あらゆる法律は、最終的に裁判で権利が実現できる保証がなければ意味がありません。迅速・円滑・適正な紛争解決手段のない国でビジネスをすることは困難でしょう。司法制度の根幹をなす民事訴訟法の制定を支援することは、その国が「人の支配」を脱して「法の支配」に基づく民主国家として発展する上で、最も重要な基盤であります。法整備支援活動では、人材育成も重要です。人材育成の成果は目に見えにくいものですが、研修のたびに研修員自身が変わってきていることが私ども実施担当者には手応えとして感じられます。また、中国については、財団創設以来、日中民商事法セミナーを継続され、法務総合研究所もご協力してまいりましたが、今年から、更に一層緊密な交流に発展する見込みです。このような我が国の法整備支援活動が成果を生み出してこられたのも財団の精力的なご活動・ご協力あってこそと言って過言ではありません。

その意味でも、財団の設立に大変尽力していただいた故伊藤正前会長のご貢献に、感謝と尊敬の念を深くするばかりであります。伊藤前会長が、自ら1社ずつ勧誘していただかなければ、今日のように幅広い財界企業の会員を得ることはできなかったのではないかと思います。伊藤前会長は、正に財団生みの親であり、日本の法整備支援活動が軌道に乗りましたのも、伊藤前会長のお陰であるといえましょう。

宮原賢次現会長は、平成15年に財団の会長に就任していただいたわけですが、それ以

前から、経団連日本ベトナム経済委員会委員長を務められるなどアジア諸国へのご造詣が深く、また、国際協力銀行参与、外務省ODA総合戦略会議委員を務められるなど国際協力の分野においても活躍されておられました。そして、財団会長に就任されて以後、住友商事株式会社代表取締役会長及び日本経済団体連合副会長という重職を兼務されながらも、日中民商事法セミナーでは自ら中国に足を運ばれるなど、財団を積極的に運営していただいています。ODAの在り方が問われている現在、このような見識を備え、かつ、政府及び政界への提言力のある方に財団の会長を務めていただいていることは、誠に心強い限りであります。

新ODA大綱ではグッド・ガバナンスが重視されていますが、その基本は、法の支配の実現にありますから、今後、法整備支援活動は、ODAの中でもますます重要になっていくと思われます。法務省としましても、関係省庁とこれまで以上に積極的に協議し、より効果的な法整備支援活動を推進していきたいと考えております。財団におかれましても、法整備支援活動へのより一層のご助力をたまりたく、会員の皆様のご理解とご支援をお願いいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

〈来賓祝辞(1)〉

長勢 甚遠
法 務 大 臣



法務大臣の長勢でございます。本日は、財団法人国際民商事法センターの設立10周年を祝う記念式典にお招きいただき、ありがとうございます。法務省を代表いたしまして、一言ご挨拶申し上げます。

法務省の所管事項には様々な分野がございますが、この法整備支援活動は、法務省の仕事の中でも、今後一層重要性を増す分野であります。国の発展の基礎となる人づくり、法・制度構築や経済社会基盤の整備に協力することは、我が国ODAの最も重要な考え方であります。ODA大綱においても、その実施について、国内のNGOや経済団体等関係者との連携を強化する必要性が指摘されております。また、政府の司法制度改革推進計画においても、法整備支援を推進することが決定されているところであります。法整備支援活動は、まさに、政府として推進すべき重要な活動の一つでありますところ、経済界が財団法人国際民商事法センターを設立・運営され、このような活動をご支援していただいていることに深く感謝いたします。

これからの外交やODAには、様々な形で経済界との連携が重要です。昨年11月の安倍総理のベトナム公式訪問にも経団連会長を団長とする大規模な経済ミッションに同行していただき、日越経済セミナーでは有意義な対話が行われました。そこでも、知的財産権の実効ある保護など、法的なインフラ整備が話題になりましたが、例えば知的財産権を保護するためには、知的財産権に関する法制度を整備するだけでは足りず、知財紛争を適切に解決する紛争解決制度の整備が重要であり、法務省の行う法整備支援活動は、そのような法的インフラ整備として、今後ますます重要になるものです。法務省としましても、関係機関との連携をより強化し、法整備支援活動を積極的に推進してまいりますので、財団の会員の皆様におかれましても、法務省が財団と相協力して行っているこの法整備支援活動についてより一層のご理解を賜りたいと存じます。財団会員の皆様の法整備支援活動に対するこれまでのご支援に厚く御礼申し上げますとともに、今後、積極にご意見・ご要望をお出しいただいたり、各企業の法務担当の方々のご経験を法整備支援活動の中に活かしていただくなど、より一層のご支援をお願いいたします。財団法人国際民商事法センターのますますのご発展を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

〈来賓祝辞(2)〉

松岡 和久
独立行政法人国際協力機構理事



ただいまご紹介いただきました JICA 理事の松岡でございます。本日は財団法人国際民商事法センターの設立 10 周年、誠にありがとうございます。独立行政法人国際協力機構を代表して心よりお祝い申し上げます。

皆様ご承知のように JICA による法関連分野における技術協力は、国連極東アジア犯罪防止研修所のご協力のもと、1969 年の刑事司法部本邦研修に始まり、今日まで 40 年近くも続いておりますが、本格的な法整備支援は 1994 年より、市場経済化を進める国々への支援の一環として開始され、その先駆けはベトナムに対する本邦研修と、短期専門家派遣でございました。以来、法務省、最高裁判所、日本弁護士連合会、大学等の関係機関の力強いご協力を得て、支援対象国はカンボジア・ラオス・ウズベキスタン・モンゴル等の国々に広がり、支援内容も当初の立法支援に加え、法曹養成や法律実務の改善等に拡大しております。

これまでの 12 年間を振り返りますと、開始当初はここにご列席の関係者の皆様のご協力のもと、相手国のニーズを明確にし、協力内容を整理し、市場経済化に資する関連法の整備に着手しましたが、我が国の協力に対する相手国側の理解を得、信頼関係を構築するために、かなりの時間を要したことを記憶しております。その後は、プロジェクトも多様な法曹人材の育成、司法制度改革・改善といった分野へも広がり、幅広い課題に対し、各プロジェクトを有機的に組み合わせたプログラムアプローチを推進してまいりました。その結果、相手国の司法省、裁判所、検察省、弁護士会、大学といった複数の機関を協力対象とした、総合的な協力を実施することとなり、大きな成果を挙げることとなりました。

これらの協力の特色は、他の先進国や国際機関の協力手法と異なり、相手国の文化・風習・制度に配慮し、長い期間をかけた対話に基づく支援を行い、内発的な変革のプロセスを重視し、選択肢提供型あるいは共同思考型のアプローチをとったことであります。また、日本のみならず多数の国の法体系、法制を紹介検討した上で、相手国の自発的な選択を尊重するといった、我が国の法整備の経験と知識を活かした支援を行っております。3 日前に大阪で行われた法整備支援連絡会において、アン・ヴォンワッタナカンボジア王国司法大臣閣下より、この協力手法に対し高い評価のお言葉を賜ったことは喜びの極みでございます。

こうしたこれまでの協力においては、条文の検討、法曹養成のための教科書・逐条解説の作成等、多くの法学研究者や法曹実務家の皆様の長期間にわたる国内での多大なご支援をいただくことが不可欠な要素でございました。そして、このような国内における専門家の方々のご尽力と、海外における長期専門家及び相手国側カウンターパートとの密接な対話・助言・指導とを結びつけるためには、国内において専門的な視点に立った調整業務を行う体制の構築が極めて重要となっております。この役割を果たしていただいたのが国際民商事法センターでございます。

1996年の設立以来、10年もの長きにわたり、国内外の各種調整業務を担っていただき、JICAのよきパートナーとして、これまでの法整備支援事業を支えていただいております。この場をお借りして宮原会長をはじめ、センター関係者の皆様のご努力に対し衷心より感謝申し上げる次第でございます。

本格的な民商事法分野の協力を開始してから10数年、おかげさまで、ご列席の皆様をはじめ多くの関係機関、関係者の方々のご尽力を得て、着実に成果を挙げてまいりました。先ほど松永法務総合研究所長よりご紹介のあったベトナム、カンボジアの成果、これらに加えてウズベキスタン倒産法注釈書整備、ラオス法制度整備等のプロジェクトにおいても着実な成果を挙げつつあるところでございます。この場をお借りして国内作業部会の委員の先生方と、各関係機関の皆様のご支援に改めて感謝申し上げます。

2003年8月、ODA大綱が11年ぶりに改定され、その基本方針と重要課題の中に、法整備支援の重要性がはじめて謳われました。具体的には自助努力支援、貧困削減、持続的成長、平和構築のための法制度構築支援の必要性が述べられております。これは政府の方針として、協力の範囲をこれまでの市場経済化のための法整備支援から、法支配の確立支援へ拡大することを意味しております。このような大きな流れの中で、JICAとしてはこれまでの協力の教訓を踏まえた上で、今後とも関係者、関係機関の皆様のご協力を賜りながら、法整備支援に積極的に取り組んでいきたいと考えておりますので、本日もご列席の皆様におかれましても、引き続き変わらぬご支援、ご厚情を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

結びに、国際民商事法センターのますますのご発展を祈念申し上げ、私の祝辞に代えさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

〈来賓祝辞(3)〉

塚本 弘

独立行政法人日本貿易振興機構副理事長



ご紹介いただきましたジェトロの塚本でございます。本日は国際民商事法センター設立10周年記念、誠にありがとうございます。

ジェトロは現在、海外に73カ所の事務所がございます。近年、グローバリゼーションの進展の中で、日本企業の海外進出はますます活発になっており、特に中小企業の企業活動についてジェトロはいろいろの支援を行っております。こうした中でビジネス展開の一環として、各国における法制度の整備というのは大変重要で、先ほどより宮原会長、松永所長、松岡JICA理事から縷々お話がありましたが、国際民商事法センターのこれまでの活動は、相手国の立場のみならず、日本の企業にとっても大変力強い活動であるということで、こうして10周年の式典を迎えられたことに対して深く敬意を表する次第でございます。

最近の日本の対外的な直接投資を見ていきますと、2005年は455億ドルに達しております。この水準は、1989年から1991年のバブル期のころとほぼ同じ水準になっております。バブルの崩壊後の1993年ごろの海外直接投資は、現在は450億ドルぐらいであるものが150億ドルぐらい、3分の1ぐらいの規模になり、それがその後徐々に回復して今日に至っております。内容的には、バブル期のころは7割ぐらいが非製造業、特に不動産投資が2割ぐらいあったわけですが、最近の海外直接投資では製造業の投資が非常に増えており、全体の約6割強が製造業であります。地域的にはアジアが35%、北米が29%ということで、アジアのウエートが非常に高まっております。こうした中で、そのアジア各国における民事商事関係の法制の整備、あるいは、先ほどお話がありましたが、その法律の整備だけではなくて、人材の育成も含めた環境の整備というのは非常に重要な課題であります。

ジェトロにおいても、例えば、中国で最近知財権の保護というのが非常に大事になっておりまして、つい先日も中国から知財の関係の専門家を10名ぐらい、この専門家も裁判所とか検察庁の方をお招きして、その方々に日本の知的財産高等裁判所の篠原所長以下と会っていただくとか、あるいは、日本企業の知財の関係の実務の方々と会合をしていただくというようなことをしました。また、具体的な問題が起こっている中小企業を保護するために、「知財の駆け込み寺」と言っておりますが、そういった形で現場で摘発することを、国の予算で補助をいただいて去年は13件ぐらいそういうことをやりました。もっともっとPRして、こういうことを増やしていくことが必要だと思ってお

ります。

したがって、その法整備と運用及び現地の人材の育成の重要性ということで、我々も国際民商事法センターのこれまでの活動に対して深い敬意を表しております。ジェットロとしてもこうした活動に関して、引き続きさまざまな形で協力をさせていただきたいと思っております。本日のこの会を契機に、国際民商事法センターがますます活発な活動をしていかれることを期待して私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

〈来賓祝辞(4)〉

伊藤 誠一

日本弁護士連合会副会長



財団法人国際民商事法センター10周年おめでとうございます。本日の記念式典の実施に当たりお祝いを述べる機会を与えていただきましたこと、大変光栄に存じます。

貴センターは1996(平成8)年4月の設立から今日まで、独立行政法人国際協力機構の主催する民商事法分野の支援事業を受託の上、法制度整備支援を中心とする事業を法務総合研究所他の関係機関と協力されながら実施してこられました。近時の事業を拝見しますと、ベトナム法制度整備支援契約フェーズ3が一応終了し、次期プロジェクトに向けて、これまでの支援活動の評価と検討に入るとのことであり、カンボジア法整備支援・法制度整備が佳境に入っている他、ウズベキスタンプロジェクトが本格化することです。

また、国際協力機構関係の事業とは別に、貴センター独自のお立場で中国民法典制定への協力・日韓パートナーシップ研修など、個別に法整備支援事業も継続してこられた他、シンポジウム等の運営事業や調査研究事業を重ね、大きな実績と成果を残されました。これはひとえに歴代役員各位と会員の皆様の目的達成に向けたご尽力の賜物と深い敬意を表する次第です。当連合会も「カンボディア王国弁護士会司法支援プロジェクト」に加わって、法整備支援活動に参加している外、折りにふれお声かけしていただき、極めてささやかではありますが、貴センターの事業に参加させていただきました。わが国現代の法制度が、近代以降の欧米諸国の「法の継受」により発展してきたことに鑑みますと、アジアとその周辺諸国のニーズを的確に理解し、これに応じた法制度整備支援を行うことはかけがえのない事業であるということができますし、人権のグローバルスタンダードの確立のための環境整備という面においても貴センターの事業は極めて重要なことであると考えております。

当連合会においてもわが国の弁護士・弁護士法人の活動について情報を海外へ発信し、国際機関や外国法曹団体との情報を交換することなどを目的として「国際室」を設置し、「国際交流委員会」を設けておりますほか、国際活動についての総合的施策の策定とその推進等を目的とする「国際活動に関する協議会」を組織する等、平和で豊かな社会のための国際協力に及ばずながら参加する取り組みを強めております。また、当連合会が全力をあげて取り組んで参りました今次の司法改革の一環と位置づけて、日本法の外国語訳に取り組んでおります。さらにこの5月にはICB理事会を招聘し、この機会に国際刑事法セミナーを開きます。当連合会のこれらの活動は貴センターの目的と重なること

ろが少なくないと考えております。

貴センターが設立10周年を期に目的実現に向け事業の一層の展開を図られ、益々ご発展されることを祈念いたしますと共に、当連合会もそのために可能な共同をさせていただくことをお約束して、お祝いのご挨拶とさせていただきます。



記念式典会場風景

〈設立10周年記念講演(1)〉

アン・ヴォンワッタナ
カンボジア王国司法大臣



長勢法務大臣、宮原国際民商事法センター会長、原田国際民商事法センター理事長、松永法務省法務総合研究所長、松岡国際協力機構理事、塚本日本貿易振興機構副理事長、伊藤日弁連副会長、竹下駿河台大学学長、そしてご臨席の皆さま、本日は、カンボジア王国政府及び司法省を代表してこの国際民商事法センター設立10周年記念式典に出席させていただくことに対し、心から感謝申し上げます。

国際経済取引に係わる各国の法制度の理解を深めることを目的とする貴財団が、設立以来ちょうど10年を迎えられたことを、カンボジア王国政府を代表して、心よりお祝い申し上げます。また、この喜ばしい機会がカンボジアの民事訴訟法が適用を迎える時期と重なったことを、大変喜ばしく思い、本日この席で皆さまにご挨拶できることをこの上ない名誉に思っております。この場をお借りして、貴財団が、カンボジア王国と日本の間の法制度整備プロジェクトに対して行ってきた協力に、深く感謝を申し上げます。

皆さまもご存知のように、カンボジアは、1953年に独立してから、数十年にわたり政治的に不安定な時代を経て、1993年によくカンボジア王国として新たに国づくりを始めましたが、社会的なインフラの欠如と絶対的な人材不足に今も悩まされております。法制度及び司法制度の分野においても例外ではありません。そのような中、法体系の整備と信頼に足る司法制度の構築は国家レベルの課題と位置づけられ、2004年6月に発表されたカンボジア王国政府の「四辺形戦略(Rectangular Strategy)」や2006年の「国家戦略開発計画(National Strategic Development Plan)」においても、法の支配の確立が政府の最優先課題とされています。その中でも、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法は、基本法中の基本法として法制度・司法制度改革の要であり、その中で民事訴訟法が他の法律に先駆けて完成し、今年の7月に適用を待つばかりとなっていることは、カンボジア政府だけでなく、カンボジアの司法界、そして広く国民も喜ばしいことだと受けとめています。このような現在の状況は、日本の関係者の方々、とりわけ地道な起草作業に8年もの期間ご努力いただいた民事訴訟法作業部会の先生方、そしてプロジェクト運営にご尽力いただいた国際民商事法センターの関係者のご協力なくしては考えられず、改めてこの場をお借りして感謝申し上げる次第です。

言うまでもなく、カンボジア王国にとって、法の整備は、法の支配の実現のための不可欠の大前提であります。カンボジア王国が国際社会の信頼を得られるためには、紛争解

決のメカニズムとして民主的法治国家にふさわしい司法制度を構築せねばならず、民事訴訟法は、裁判所の組織を定める法とともに、カンボジア王国の発展の基礎となるべきものです。ここで皆さまに特に申し上げたいのは、日本の支援のスタイルは、当初から他国や国際機関とはかなり異なったものであるということです。カンボジアに対する他国や国際機関の法律起草支援は、その多くが一人または数名の外国人専門家が短期間カンボジアにやってきて意見を聴取し、それを専門家が本国に持ち帰って法案を起草し、起草したものをカンボジア側に渡して翻訳をするという形のものがほとんどでした。これに対し、民事訴訟法の起草にあたっては、日本側では竹下教授を部会長として10数名からなる作業部会が組織され、カンボジア側に組織された起草ワーキンググループと緊密な意見交換を行う体制がまず構築され、この枠組みの中で、2003年6月に草案を閣僚評議会に提出するまでに、プノンペンにおいては13回のワークショップと1回の普及セミナーが、日本においてはJICAの研修制度を利用して3回の集中審議が行われました。そればかりでなく、カンボジア側のワーキンググループにおいては、逐条の検討作業を週3回のペースで行い、そこで出された疑問点や修正提案に対しては、日本側作業部会において丁寧に対応していただきました。このような作業を通じて、カンボジア側ワーキンググループのメンバーの民事訴訟法に対する知識と能力が大きく高まってゆきました。民事訴訟法の起草を開始した当初は、カンボジア政府内部ばかりか我々司法省の中からも起草のスピードが遅いのではないかとという批判があり、その対応に苦慮したこともありましたが、現在では、カンボジア側に起草のためのワーキンググループを設置して支援国や機関と協議する方式こそが、カンボジアが他国や国際機関から立法に対する支援を受けるときのあるべき姿であるとの認識が、政府内で広く共有されるようになっていきます。これは、カンボジアと日本との協力が生んだ民事訴訟法の成立という大きな成果に匹敵するもう一つの成果だといえます。

この緊密な協力関係を維持するために大きな役割を果たしたのが、財団法人国際民商事法センターだと聞いております。同財団には、カンボジアと日本との協力プロジェクトにおいて、日本側のプロジェクト事務局として、日本側の関係者と司法省常駐のJICA専門家との間の意思疎通を図り、カンボジア側が必要な情報や資料を収集しそれらを現地のJICA専門家を通じてカンボジア側ワーキンググループに提供するという役割を担っていただきました。カンボジア法制度整備事務局が財団に設置され、事務局に研究員が配置された2000年以降、法案起草作業の管理とプロジェクト運営がより効率的に行われるようになり、それがカンボジアにおけるワークショップの定期的な開催を可能にしたのだと思います。今日ご臨席の宮原会長、原田理事長をはじめ、財団の関係者の方々に心より感謝申し上げます。

カンボジアにおいては公布された法律は一定期間後例外なく施行されるために民事訴訟法も昨年7月に公布後すでに施行されておりますが、1年の猶予期間を設けたことによ

り今年の7月から適用になります。適用までに残された時間はあと6ヶ月しかありません。今後7月までにすべての裁判官・検察官を対象にしたセミナーを実施し、適用に備えるとともに、7月以後も継続的にワークショップやセミナーを実施してゆく予定にしております。普及活動についてもこれまでと同じように司法省に常駐する日本の専門家との協力ですすめてまいりたいと考えております。すでに民事訴訟法条文については出版・印刷を終え、各審級の裁判所の裁判官、検察官及び書記官、すべての弁護士、法律扶助を行う団体、関係各省庁、法学教育を行う大学など広く配布しました。また、民事訴訟法作業部会において作成いただいた条文解説と教科書についても近く出版し、関係者に配布する予定です。

このほか、新しい民事訴訟手続において使われる各種の書面、当事者が準備すべき訴状や準備書面、裁判所が作成しなければならない様々な調書、そして判決書などのモデルを示すことも重要です。この作業については、王立司法学院の下にある王立裁判官・検察官養成校の民事教育改善プロジェクトとも連携をとりながら、模擬記録作成の活動として行っていくことが予定されております。また、同じく王立裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトと協同で、『民事訴訟第一審手続の解説マニュアル』を作成しました。この資料は、現在、王立裁判官・検察官養成校における新規の裁判官・検察官のトレーニングのために用いられていますが、改訂作業を行って現職の裁判官・検察官にも配布する予定です。こうした人材の育成と並んで重要なのが、民事訴訟法を適用するために必要な付属法令及び制度です。民事訴訟法作業部会におかれては、執行官法草案をすでに起草いただき、現在司法省から法案として政府に提出すべく準備中ですが、仮に執行官法が成立したとしてもすぐに執行官制度が整備されることは期待できないので、暫定的に執行官の事務を取り扱う者を定めておかねばならず、司法省令の形でこれを定めるべく文案を検討中です。また、供託の制度がないため、裁判上の寄託の制度を民事訴訟法適用までにとりあえず用意しておく必要があるため、裁判寄託法草案も準備中です。さらには、現在国会に上程された民法が近い将来適用になるのと同時に、すでに起草済みの人事訴訟法及び非訟事件手続法も適用することになりますが、この2つの草案を法律として成立させることも急がねばなりません。

このように、民事訴訟法が成立という一つの大きな成果をあげたとはいえ、私たちにはなお多くの課題が残されております。カンボジア司法省は、今後の民事訴訟法の普及及び適用に最大限の努力を惜しまぬつもりにしておりますが、日本側関係者、とりわけ国際民商事法センターの関係者の方々におかれましても、引き続きのご支援を心からお願い申し上げます。最後になりますが、本日このような機会を与えてくださった主催者の皆さまに心から感謝を申し上げるとともに、ご静聴くださったご臨席の皆さまにも今一度の感謝を申し上げて、私のスピーチとさせていただきます。どうもありがとうございました。

ヒー・ソピア
カンボジア王国司法省次官



長勢法務大臣、宮原国際民商事法センター会長、原田国際民商事法センター理事長、松永法務省法務総合研究所長、松岡国際協力機構理事、塚本日本貿易振興機構副理事長、伊藤日弁連副会長、竹下駿河台大学学長、そしてご臨席の皆さま、今日は、アン・ヴォンワッタナ司法大臣とともに国際民商事法センター設立10周年記念式典に出席できることを心より嬉しく思います。

貴財団が、設立以来ちょうど10年を迎えられたことを、心よりお祝い申し上げます。また、貴財団がカンボジアの民事訴訟法及び民法の起草支援のプロジェクトにこれまでご支援してこられたことを、カンボジア側の起草作業に当初から関わってきた者として、深く感謝いたします。カンボジアの民事訴訟法が昨年成立し、また民法草案も国会に提出され、近く成立する予定ですが、貴財団におかれては、日本側のプロジェクトとりまとめ役である事務局を設置していただいて、円滑なプロジェクト運営にご尽力くださったからこそ、私たちも今日の日を迎えることができたのだと認識しております。

さて、アン・ヴァンワッタナ司法大臣のスピーチにおいて、民事訴訟法の起草作業と今後の課題についてご紹介いたしました。私の方からは、その民事訴訟法と近く成立予定の民法が、カンボジアの今後にどのような役割を果たしうるのかというお話しをさせていただきます。司法大臣のスピーチにもあったように、民事訴訟法の成立は、カンボジアにおいて各方面から広く歓迎されております。民主的法治国家の基礎として、私人の権利の保護を目的とし、公平な裁判手続を保障する民事訴訟法は、わが国の発展の基礎となるものです。また、民法も私的自治の原則、信義誠実の原則、権利濫用の禁止等、私法の基本原則を定め、私人間の様々な権利義務関係の規定するものであり、カンボジアの各界から成立を待ち望まれています。長らく不完全な状態にあったカンボジアの民事法の体系が、この2つの基本法により土台を得ることになります。この意味において、民法及び民事訴訟法の整備は、法の支配の実現のため不可欠のものであり、ひいてはカンボジアの発展の前提条件だと言うことができます。

カンボジアは、2003年9月11日に、後発発展途上国 (Least Developed Country) としては初めて世界貿易機関 (WTO) に加盟いたしました。加盟にあたっては以後47の法律等を整備することが条件として課せられましたが、この中には、商事裁判所法、破産法、担保取引法、ファイナンシャルリーシング法など、潜在的に民事訴訟法及び民法と抵触する可能性のある法律が多く挙げられています。実際、カンボジア商業省を中

心として起草がすすんでいるこれらの法律の中には、民法や民事訴訟法の定めと矛盾する規定が少なからず見受けられます。もちろん、言うまでもなく、特別法が、一般法である民法や民事訴訟法と異なる定めをすることは可能ですが、なぜ特別の定めを必要とするのかという点を注意深く検討すると同時に、一般法の規定を修正すべき部分についてのみ、特別法の立法でカバーするという姿勢が重要です。しかしながら、残念なことに、このような法体系全般についての共通の理解が、カンボジアの中では醸成されておらず、司法省は、絶えず特別法の立法に目を光らせていなければならないというのが現状です。司法省は、カンボジア王国政府の一員として、カンボジアのWTO加盟をもちろん歓迎しておりますし、特別法の立法を否定するものでもありません。ただ、法体系全般の整合性を考慮にいて、バランスのとれた立法を行っていくことが必要だと考え、関係各省に働きかけていきたいと思っております。このような考えに至ったのは、私たちが8年にわたって、日本の先生方とともに基本法である民法・民事訴訟法の起草に関わってきたことが大きな理由となっています。司法大臣のスピーチで触れられた日本とカンボジアの法制度整備支援がとった方法の最大の長所です。民事訴訟法が586ヶ条、民法にいたっては1305ヶ条もの条文数にもほる大部な法律を一から起草し、これまで詳細な議論を重ねてきたことが、私たちにとっては大きな財産となっています。これを次の世代にどのように伝えていくかということが今後の課題です。そして、この点につきましても、国際民商事法センターに感謝しなければなりません。というのも、私たちが日本において2週間から3週間にわたる集中協議を行う際には、かならず貴財団におかれた事務局におられる吉本研究員が全日程に出席し、記録をとっておられるからです。この記録は、現在、そして将来にわたって、起草時に行われた議論の内容を確かめるための資料となり、個々の条文の底にある立法者の意図を推測するための材料となるものでしょう。余談になりますが、日本での集中協議の合間に、貴財団のご好意により休日を利用して観光にも行くことができました。今までに日光や箱根、京都や奈良を訪れることができたが、これらは議論に疲れた頭を休めるだけでなく、日本の景勝地や伝統ある文化に触れる絶好の機会でもありました。改めて貴財団のご配慮にお礼申し上げます。

さて、民法・民事訴訟法と関連する他の法律との調整というのが、今後の課題であることと同時に、法曹の養成、さらに司法省としては立法担当者の次世代の育成も大きな課題です。裁判官及び検察官の養成につきましては、王立司法学院の下にある王立裁判官・検察官養成校で行われておりますが、同校における民事の教育については、JICAの技術協力プロジェクトによる支援が行われています。また弁護士養成につきましても、これまで日本弁護士連合会が中心となってお支援いただき、近くJICAの技術協力プロジェクトとしてさらに拡充されると聞いております。立法担当者については、どのように司法省内で次世代を育成していくか検討中です。というのも、いままで民法・民事訴訟法の起草に関わってきたワーキンググループのメンバーは、プロジェクト開始

から8年を経た今、政府や裁判所の責任あるポジションにつくようになり、以前のように毎週3度、定期的に会合を開くことが困難になりつつあるからです。司法省の若手職員を積極的に起草の活動に参加させて能力の向上を図ることが考えられますが、現在公務員の給与が低いレベルにとどまっていることが、能力ある若手職員のコミットメントを困難にしています。この点につきましては、公務員制度の改革を進めているカンボジア政府に期待します。さらに将来的には、大学における法学教育の質を向上させることも必要です。私自身は自らが苦学をしたこともあり、後進の育成の重要性を身にしみて感じており、平日の夜間や休日には大学などで学生たちを指導していますが、今回日本に来たことで、講義の一部を休講にしていまいしました。学生たちは今こら怒っているかもしれませんが、ちょっと心配です。

さて、民事訴訟法の適用を7月にひかえ、私たちの喫緊の課題は、新しい民事訴訟法の理念や基本原則を、既存の手續に慣れている裁判官たちにどのように理解してもらうかということです。司法大臣のスピーチにもあったように、新しい民事訴訟手續においては、まず処分権主義の大原則が貫かれています。これまでは、裁判官が原告と被告の間にある争いを解決するために、当事者が請求していないことについても判断する例が多く見られました。今後は、訴訟における審理・判決の対象及び範囲について、当事者が申立てている対象や範囲を超えて裁判所が判断することがないよう、従前の手續に慣れている裁判官たちの考え方を一変させることが必要です。これは口で言うのは易しいことですが、実際には大きな挑戦です。今までは当事者間にある問題を包括的にとらえ、両当事者にとって最善と思われる判断をしていたにもかかわらず、今後はそれが許されないということを、裁判官たちが理屈として受け入れるのは、そして私たちがそのように裁判官たちに理解させるというのは難しいことですし、理論的には理解したとしても感覚的にどこまで受け入れるかというのは分からない部分があります。

もう一つは、事実と証拠の峻別です。これは起草ワーキンググループの中でもなかなか理解に時間がかかった点です。特に当事者による事実の主張と、本人尋問における供述すなわち証拠を区別することは、なかなか理解してもらえないと思われます。権利があること、またはないことを原因づける事実の主張と、その事実が存在することまたは存在しないことを示すための証拠は、明らかに性質の違うものですが、当事者に限っていた場合、事実の主張も尋問での供述も同じ人の口から発せられるものであるだけに、これまで弁論主義の下で当事者に事実の主張をさせるという実務を行ってこなかった裁判官たちにとっては、概念の整理からして難しいと思われます。ただ、私たちが初めて法律を学びはじめたときのことを思うと、短期間とはいえ、カンボジアの裁判官たちに新しい考え方を理解してもらうことは不可能ではないと考えます。おそらく近代的民事訴訟法を持つ多くの国も、それができる前は同じような状態であったと想像します。私たちは今、そのプロセスにさしかかったところだと言えるでしょう。

このように、国全体の法体系への理解、訴訟手続についてはその全体構造と基本理念への理解が、カンボジアにおける法制度改革の第一歩だと考えます。個別の法律の起草に忙しいカンボジアの関係各省は、このことを今一度考えなおしてみるのがよいのではないかと考えております。時間がかかるかもしれませんが、それがカンボジアにおける健全な法制度整備のあり方ではないかと考えます。

貴財団の設立10周年記念にふさわしいお話をすることができたかどうか不安ではありますが、カンボジアの民法・民事訴訟法の起草を担当したものとして、カンボジアの今後の法制度の発展について、私の考えを簡単に申し上げました。最後になりますが、本日このような機会を与えてくださった貴財団に心から感謝を申し上げるとともに、ご静聴くださったご臨席の皆さまの今後のますますのご発展をお祈りして、私のスピーチとさせていただきます。どうもありがとうございました。



左よりアン・ヴォンワッタナ司法大臣、
坂野カンボジア法制度整備専門家、ヒー・ソピア司法省次官

〈設立10周年記念講演(3)〉

今後の法整備支援と国際民商事法センターに期待するもの
ーカンボジア民事訴訟法起草支援の経験を踏まえてー



竹下 守夫

駿河台大学学長・一橋大学名誉教授

当財団評議員・カンボジア民事訴訟法作業部会長

ただいまご紹介をいただきました竹下です。この度は、財団法人国際民商事法センターにおかれましては、設立10周年記念を迎えられ誠にありがとうございます。宮原賢次会長、原田明夫理事長、三ヶ月章、岡村泰孝両特別顧問はじめ、ご関係の皆様には心からお祝いを申し上げます。また、カンボジア王国アン・ヴォンワッタナ司法大臣、ヒー・ソピア次官におかれましては、ちょうどこの時期に来日され、心から歓迎の意を表します。カンボジア王国司法大臣、司法次官をお迎えして、国際民商事法センター設立10周年をお祝いするこの機会に、記念講演をする機会を与えていただきましたことは大変光栄に存する次第でございます。

私の話は、大体次のような順序でさせていただきます。まず、我が国の法整備支援の歴史の中で、1つの大きな成果と評価できると思われ、カンボジア王国民事訴訟法起草支援事業がどのように行われ、それは我が国にとっていかなる意義を有するのかという点です。私のレジュメではⅡの「カンボジア民事訴訟法起草支援のもたらしたもの」のところに相当いたします。特に、その中で財団法人国際民商事法センターが、いかなる役割を果たされたか、ということをも4のところで申し上げます。それに続いて、今回の私どもの経験によって、法整備支援の今後の課題として意識されてきたものを指摘したいと思います。最後に、これらの課題とも関連させつつ、法整備支援を通じての国際協力、国際貢献の領域における国際民商事法センターへの期待を述べさせていただきます。

先ほどの、JICAの松岡理事のお話にも出てまいりましたが、実は1月19日(金)に大阪で、法務省法務総合研究所とJICA等との共催で、第8回法整備支援連絡会が行われました。その席上にも、ちょうどカンボジアの司法大臣、次官がお見えでしたので、私どものカンボジア民事訴訟法起草支援事業についてお話をする機会を得ました。そちらのほうにもご出席くださった皆様には、話の内容のかなりの部分が重複するところがありますので、あらかじめご了解をいただきたいと思います。話の順序として、はじめに現在法整備支援ということが、我が国のみならずほかの国々でも行われているわけですが、そのことの意味ないし意義を確認しておきたいと思っております。一般的に申しますと、法整備支援というのは、開発途上国が行う法令及びこれを運用する体制の整備

を支援する活動と言われております。そして、それ自体としてはそのとおりであると思うのですけれども、現在の時点で言われている法整備支援の意味を考える場合には、もう少し時代的な背景、ないしは国際社会の文脈で捉える必要があるのではないかと考えております。

欧米諸国がとりわけ旧東欧圏諸国に対する法整備支援活動を開始したのは1990年の初めごろからであったと言われております。それは1989年の米ソ両国による冷戦終結宣言、それから1991年の旧ソビエト連邦の崩壊と密接に結び付いていたと考えられるわけです。旧ソ連邦の崩壊により、東ヨーロッパあるいは東南アジア、その他社会主義国においては、既存の政権の崩壊、あるいは崩壊にまで至らないにしても大きな動揺というものがあり、極度の政治的混乱に陥りました。また、同時に経済体制の変革を迫られて、それぞれの国が国民の日常の生活にも不安を来すような状況に立ち至ったということがあります。このような体制移行諸国に対する法整備支援は、これらの国々に政治的には法の支配を基本とする、いわゆるよい統治、ガバナンスを形成しつつ、その国内秩序の回復・安定をもたらすという意味を持ち、経済的にはグローバル化した市場経済に対する参加の機会を増進するという効果を持ったわけです。それによって、国際社会を政治的・経済的に安定に導くという役割を担っているものと考えております。それが、現在国際的に注目されている法整備支援というものの時代的な背景ないしは国際的な意味であろうと思います。

カンボジア民事訴訟法起草支援作業ですが、この経過については本日ご出席の皆様方も大体のところはご存じかと思います。先ほどのお話にもございましたが、1993年ごろから、カンボジア政府より我が国政府に、法整備支援の打診があり、それを受けて日本側としては、一部の方々がJICAの短期派遣専門家という形で調査作業を進めてこられ、それを基礎に1998年にJICAが、カンボジア重要政策中枢支援「法制度整備」というプロジェクトを立ち上げました。その主要内容は、カンボジアの民法及び民事訴訟法の起草作業を支援すると同時に、それと併せて人材の育成をするということでありました。これを受けて、国内に支援委員会、民法作業部会、民事訴訟法作業部会が設立されました。その後翌年の1999年3月に、第1回現地協議会が開かれ、このプロジェクトがいよいよ本格的にスタートしたわけです。それが、フェーズ1と呼ばれているものです。1999年3月5日から、当初2002年3月4日までという予定でしたが、その後1年延長になり、2003年3月4日までとなりました。

これで、大体民法民事訴訟法の法案自体は出来上がったわけですが、なおブラッシュアップ、あるいは附属法令の整備等の作業が残っておりましたので、約1年ぐらいの折衝の後に、2004年4月から第2フェーズが開始され、本来これは本年4月8日に終了する予定ですが、こちらも1年延長になる見込みと伺っています。

1999年から約8年ぐらい経過したところですが、その間に私ども作業部会並びにカンボジア側のワーキンググループと協力しながら、どういうことをやってきたか、その出来上がった成果のほうからご覧いただきますと、本日配布されております、法務省法務総合研究所の国際協力部が大変なご尽力をしてくださり、こういう資料にまとめてくださいました。初めのほうに目次がありますので、それをご覧いただければわかりいただけると思います。いちばん基本が、カンボジア王国民事訴訟法で、これは先ほど来話が出ておりますように、昨年7月に国会を通過し、国王の署名を得て、既に効力を有することになりました。この附属法令として、その次に執行官法草案というものと、人事訴訟法草案というものができており、これはカンボジア側との協議を経て、既に法案としては出来上がっているものです。それから、条文の数としては少ないものですが、4番目にカンボジア王国民事過料手続法草案があります。これは民事訴訟法、あるいは人事訴訟法、さらにはその次の民事非訴訟事件手続法の中でも、民事的な事件との関係での過料というものが予定されておりますので、その過料の手続、過料の裁判手続というものも定めておく必要があるだろう。とりわけ、そういう制裁規定ですので、法による規律をしておく必要があるであろうというので、カンボジア側と協議の上作ったものです。5番目は、民事訴訟法の附属法令ではなくて、どちらかというと民法のほうの附属法令です。日本でいえば、家事審判等、広い意味での非訟事件手続で、裁判所が行う裁判というものが、実体法上のいろいろな規律の中で予定されております。ところが、民法のほうでは、そういう予定をしておりますけれども、そこまではまだ手が回らない状況でしたので、それは手続法であり、同じ日本の国が起草支援をしているものですので、その部分は私ども民事訴訟法作業部会でお引き受けしようということで作ったものです。これについても、既にカンボジア側と協議が済んでおります。最後に、カンボジア王国民事訴訟法要説というのがあります。起草支援作業の中では緊密な連絡をとって議論をいたしますけれども、どうしても逐条的な議論に終始せざるを得ませんので、出来上がった段階で体系的に訴訟手続というものを捉えてもらう必要があります。そのための教材としては概説書のようなものがどうしても必要になります。そこで、私ども作業部会のメンバーが手分けをして、判決手続に該当する部分について体系的なテキストブックを作ったものです。最終的に私が全体を責任を持って見直すという形で、不整合あるいは抜けがないかどうかをチェックして取りまとめたものです。それが、この「カンボジア王国民事訴訟法要説」です。後ろには横組みで細かい字になっておりますけれども、概ねクメール語訳が出来上がっていると伺っています。ただいまそのようなことを申しあげましたのは、民事訴訟法のような基本法典の起草支援をいたしますと、このぐらい附属法令、その他の整備をする必要がある。そこまで手を回さないと、結局は基本法典も使えないことになるのであって、そのことを今後の法整備支援作業を行う場合の教訓として申し上げておきたいという趣旨です。

それから、このプロジェクトの成果のうち1つとして、人材養成という点があります。

いまのヒー・ソピア次官のお話を聞いただけで、カンボジアの法律家の方がどのぐらいこの起草支援作業を通じて、そう申しては大変失礼な言い方ですが、成長されたかということをよくお感じになられたのではないかと思います。我々が起草作業を始めた当時は、民事訴訟法案が国会にかかって審議をする場面では、場合によっては日本から支援に来てくれないか、もちろん国会で答弁をするのはカンボジアの方になるわけですが、我々が後ろに控えていて、随時アドバイスをする、というようなことでないかと国会を乗り切れないのではないかと、という懸念が持たれたわけです。実際にはその必要はなく、カンボジアのワーキンググループの方、ヒー・ソピア次官を中心とするワーキンググループの方の尽力により、見事に閣僚評議会、国会の審議を乗り切ったということです。そのこと1つを取っても、この作業を通じて、いかにカンボジアの法律家の皆様が優れたレベルにまで達したか、ということをご理解いただけたと思います。

次に、今回の法整備支援作業が、我が国にとって一体どういう意味を持っているかという点についてです。先ほどの法整備支援の国際社会における文脈という観点から見ると、今回の作業は東南アジアの地域的安定の寄与という意味を持っているだろうと思います。現在のところ、いわゆるASEAN諸国を通じて、一応政治的な安定が図られていると言えるかもしれませんが、しかし、ミャンマー、インドネシアを取っても不安定要因は否定できませんし、ごく最近のタイの政情を考えてみても、決して我々が楽観できるほど安定しているわけではない。その中でカンボジアが法整備を進めているということは、やはり、東南アジア地域における安定の上で1つの意味を持っているのではないかと思います。経済的には、先ほどもお話に出ておりましたように、既にカンボジアはWTOに加盟しているわけですが、グローバル経済の下での東南アジア市場拡大のための基盤整備という意味があるのではないかと考えております。もちろん民事訴訟法が1つできたからといって、カンボジアの経済が直ちに安定して、グローバル化で他の国と対等のメンバーとしてプレーヤーになれるというわけではありませんけれども、それに向けての重要な一歩という意味を持つということが言えるのではないかと思います。

我が国の法整備支援にとって、今回の私どもの経験は法整備支援、とりわけ法典整備をするという形態の支援で、一体どういうことが問題になるのか、ということを経験するよい機会であったと思います。実際にやってみますと、先ほど申しましたように、基本法典を作ればそれで済むというわけではなくて、その経過規定のようなものも必要になりますし、それから附属法令がいろいろ必要になってまいります。先ほどは時間の節約のために触れませんでしたけれども、強制執行まで含めた民事訴訟法典というものができると、保全処分のための担保であるとか、あるいは執行手続上の担保ということが問題になり、日本でいえば供託をするということになるわけですが、まだ供託法ができていないことを考えますと、それに代わるものとして、現金なり有価証券

を裁判所に持ってきて、裁判所で保管する。それで、供託と同じような機能を果たせるようにしておく必要があるだろうということで、最後の段階になって、裁判寄託法というものも起草する必要があるだろうということで作ったわけです。そこまでやらないと、折角強制執行制度、あるいは民事保全制度を作っても動かないことになりますので、それだけの作業が必要になってくる。それから、人としてどういう人材が必要なのか。起草する委員が必要であるというのはもちろんですし、それから翻訳をしてくださる方、あるいは通訳をしてくださる方が必要だということもそうです。それだけではプロジェクトは動かないことがよくわかりました。そして、そのためにどういう作業が必要なのか、ということも経験をすることができました。

とりわけこの面で、国際民商事法センターの果たされた役割は大変大きなものがあります。既にアン・ヴォンワッタナ司法大臣、並びにヒ・ソピア次官が触れられたとおりです。一口で言うと、関係者間のネットワークの構築と、それを前提としたコーディネーターの役割というのが、国際民商事法センターが果たしてくださった役割であります。このプロジェクトはJICAのプロジェクトですけれども、実際にJICAのスタッフだけでできるわけではありませんから、いろいろな関係者が集まります。JICAだけを取っても、日本の本部と現地の事務所というのがあります。本日通訳をしてくださっている坂野さん、それから現在はプノンペンにおられる神木さんという弁護士もおられます。その場合には、本日ご出席になっておられる旧姓安田佳子さんという弁護士が長期派遣専門家としてプノンペンにおられました。そういう方々との連絡も必要になりますし、私ども起草作業をやっているメンバーとの連絡も必要になり、また法務省法務総合研究所の国際協力部が他方で人材養成をやっていますので、そちらとの連絡も必要になります。そういうことを円滑に進めるためには、まずそれがうまく動くようなネットワークを築く必要があるわけです。そのネットワークを使って、例えば会議の設営をしたり成果物、つまり私どもが起草をした草案の整理をしてくださる。これも、何度も修正いたしますから、その度に間違いのないように整理していただかないといけないことになります。それから、全体のスケジュール管理です。いつどの段階で、我々が現地へ行って、現地ワークショップを開催するか。そのためには、誰と誰が行くという連絡を現地にしなければいけない、というような問題もあるわけです。

1つだけ例を挙げさせていただきますと、現地の専門家の方は、よく司法省以外のカンボジアの省庁が、他のドナー国に法案を作ってもらう。ごく最近でもあった例でいうと、商業省辺りがファイナンスリースに関する法律を作るという動きがありました。そうすると、その中で、ファイナンスリースの借主がリース料の支払いを怠ったときに、債権者が現地へ行って、リースの目的物を実力で引き上げていいというような規定が入っています。こういう法案について、日本側はどう考えるか、現地の専門家が意見を聞かれるわけです。そうすると、専門家はこちらが作っている民事保全法の精神と反するとい

うのであれば、これは好ましくないという意見を述べるわけですが、場合によっては、私どものほうに照会をしてきます。これも、国際民商事法センターを通じて、私どものほうにカンボジアの現地の専門家の意見はこういふことで、法案の内容はこういふものであるが、一体民事訴訟法部会としてはどう考えられますか、というような問合せがまいります。これは、急を要しますので、いつまでに返事をくれ、ということをや請されますから、こちらとしてはすぐにメールで各自が大体答えます。誰がどういふ答えをしたかということも、また国際民商事法センターから私どもに知らされてきますので、それを見ながら最終的に私が責任者として、この考え方でいこうというようなことを連絡します。それが、直ちに現地へ知らされる、というような過程を経て、だんだんに出来上がっていくし、ほかの国のやっている立法支援作業との調整を図ることになるわけです。そういう重要なネットワークの構築と、それを前提としたコーディネーターとしての役割というのを、国際民商事法センターがやってくださったというのが、今回カンボジアで民事訴訟法が無事に法律として成立するに至った上で、非常に大きな意味を持っていたということを申すことができます。なお、これ以外に国際民商事法センターは資金的な面でもいろいろご援助くださいました。

これらの作業を通じて、私どもとしては今後の法整備支援の課題として、いくつかのことを感じるようになり、ここに5つのことを挙げております。1つは、法整備支援に携わる日本側人材の組織的確保ということです。起草する委員だけではなくて、いま申しましたようなコーディネーターの役割を果たしてくださる人も必要でありますし、通訳、翻訳をしてくださる方はもちろん必要です。国際的な折衝をご存じの方はよくおわかりかもしれませんが、通訳の方というのは非常に重要で、私どもがいくらいろいろなことを考えて、相手方に伝えようと思っても、結局それを全部正確に理解して、正確に相手方に伝えてくれないければ意味がないことになってしまいます。ですから、単に専門性がなければいけないというだけではなくて、信頼のできる方でないといけないことになります。そういう人たちを組織的に確保できるということがどうしても必要になります。支援の成果を定着化させるためには、さらにいろいろな形で継続的な支援をしていかないと、当初の目的は達せられないことになります。当面は、制定された法令の普及活動ということになるわけですが、それだけにとどまりません。ヒー・ソピア次官が既に言われましたように、一般的な法曹養成も併せてやっていかないと、結局は理解されないことになります。その際には、既存の法律家の方々の意識改革というものも伴わないと理解が浸透しないことになります。

さらに言えば、日本が支援してできた法律ですから、これを正しく理解してもらうためには、やはり日本語がわかって、日本の法学教育を受けられることが必要なのではないかと思うのです。我々が明治のころ、ヨーロッパ諸国あるいは英米から支援を受けて、その後どのぐらいドイツ法、フランス法の理解、あるいはイギリス法、アメリカ法の理

解のために力を注いだかということを考えていただければ、すぐに理解していただけるだろうと思います。日本がやったのと同じぐらいの努力は、現在の開発途上国に求めてもこれは無理だと思いますので、どうしてもその面でも日本側が支援をしてあげないといけないだろうと思うのです。それが留学生だけでなく、実務家や研究者をも対象に取り込んだ日本法の研究、あるいは教育の支援ということでは、そのぐらいのことまで考えていかないといけないであろうと思います。

3は、法整備支援の実践的なノウハウの蓄積・保存ということです。私どもは、自分たちがやって、経験したことはそれほど大きなことではないのかもしれませんが、折角我々が苦勞して得たノウハウですので、次に別の国に対して、あるいは別の法に対して整備支援をしてくださる方には、我々の経験を活かしていただきたいと思います。そういうものを蓄積していくことが重要だろうと思います。さらに、私どもは実践をしたのでありますけれども、これを理論的な側面から評価をし、分析をして今後活かすといった、理論的な研究と整備支援の実践というものとを交流する必要があるのであります。

最後に、法整備支援の司令塔の構築と書きましたが、ODAの一環として行われる支援であれば、JICAが司令塔ではないかと一応は言えるわけですが、やはり法整備支援は専門的な技術協力の一環でありますから、JICAがすべてのことについて指導力を発揮する、ということは事柄の性質上難しいと思います。ですから、JICAの従来の手法からいって、国内の支援委員会をつくり、そこが中心になりながら支援のプロジェクトを進めていくことになっています。いまの体制では、支援委員会なるものは、アドホックにそれぞれのプロジェクトごとにつくられるわけですが、法整備支援というものを一貫してやっていくことになれば、いわば常設の支援委員会のような役割を担う組織が別に必要なのではないかと思うのであります。

そこを、今後どこがどういう法律を整備する必要があるとして需要を感じているのかということから、先ほども話に出ましたように、国によって支援の方針に齟齬が生じたという場合の抵触問題をどう解決していくか、ということについても一定の政策的な判断の下に司令をしていくことが求められるのではないかと思います。

だいぶ時間が過ぎてしまいましたが、結びに代えて国際民商事法センターへの期待を申し上げます。国際民商事法センターの設立の趣旨を改めて拝見いたしますと、お互いに関連しながら2つの役割を果たすことを狙っているのではないかと思います。我が国政府とも連携しつつ、民間の立場から、我が国が今日まで蓄積してきた法制度と、その運用のノウハウ・知識をアジアとその周辺諸国に伝えることによって、法的基盤の整備を支援するとともに、各国関係者の交流を通じて、国際経済の取引にかかわる法制度の共通の理解を深めることを目的とすると謳っておられます。ですから、あえてここから

抽出いたしますと、法的基盤整備の支援という要素と、それからアジア諸国の法制度についての共通の理解の深化という要素と、2つの要素を含んだ趣旨規定のように読めるわけです。これまでの実績を拝見しましても、法的基盤の整備の支援という面では、主としてJICAからの委託事業として、カンボジア、ベトナム、ウズベキスタン、ラオス、ミャンマー、インドネシア等に対して支援をしてこられました。他方、法制度についての共通理解の深化という側面では、法務省法務総合研究所との共同事業として、日中民商事法セミナーとか、日韓パートナーシップ研修、あるいはアジア太平洋諸国法制度調査研究などを進めてこられました。そこで、今後国際民商事法センターに期待したいと思うことの1つは、法的基盤整備の側面で、先ほど申しましたプロジェクトのコーディネーターとしての機能で、それに、さらにできれば人材を蓄積する、プールしておくというような役割。既に国際民商事法センターは学術評議員ということで、有力な法律家を囲い込んでいるというか取り込んでおられます。ただ、学術評議員の方々は皆さん大家ですので、この先生方に直接法整備支援事業をやっていただくというよりは、その人脈を使って、人材を集めていただくことが可能なのではないかと思います。それから、プロジェクトのコーディネーターという役割を果たしてくださったことによって、これまでのノウハウの蓄積ということも、既に国際民商事法センターの中では行われていると思いますので、その点を今後は意識的に、あるいは自覚的にやっていただければ大変ありがたいと思います。いま1つの、アジア諸国間の法的相互理解、相互発展の推進という面では、JICAの開発援助という枠組みの中では難しい話なのではないかと思いますので、まさしく国際民商事法センターのような所が中心になって、現在行われている日中あるいは日韓だけではなくて、ASEAN諸国、あるいは場合によってはアフリカ諸国などとも相互理解を進めていって、それこそ平和構築のために大きな役割を果たしてくださることができるのではないかと考え、期待をしたいと思います。本来の時間をはるかに過ぎておりますが、私としてはこの機会に国際民商事法センターにこれまでのご尽力に御礼を申し上げ感謝いたしますとともに、今後、単なる法整備を超えて、原田理事長の言われるソフトパワーを使った文化交流、あるいは国際交流の視点から、大きな貢献をしてくださることを期待して私の話を終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

今後の法整備支援と国際民商事法センターに期待するもの
—カンボジア民事訴訟法起草支援の経験を踏まえて—

[レジュメ]

竹下 守夫

駿河台大学学長・一橋大学名誉教授

当財団評議員・カンボジア民事訴訟法作業部会長

I. はじめに — 国際社会の動向と我が国法整備支援の意義

II. カンボジア民訴法起草支援のもたらしたもの

1. 民訴法起草支援の経過

① 1998 年、JICA「カンボディア重要政策中枢支援『法制度整備』」プロジェクト(JICA)立ち上げ。

②プロジェクトの進行状況

フェーズ1: 1999 年 3 月 5 日～ 2002 年 3 月 4 日(後に、2003 年 3 月 4 日まで延長。)

フェーズ2: 2004 年 4 月 9 日～ 2007 年 4 月 8 日。現在、1 年延長の方針。

2. 民訴法支援プロジェクトの成果と現状

(1) プロジェクトの成果 [1] — 法令の起草・整備

①「カンボジア王国民事訴訟法関係令集」所収の諸法令・解説書

②民訴法の適用開始後、民法・人訴法の適用開始に至る期間における「婚姻・家族法」(婚姻・家族に関する実体規定・手続規定を含む現行法)の解釈・運用に関する指針(ガイドライン)案

③裁判寄託法モデル法

(2) プロジェクトの成果 [2] — 人材の育成

(3) 残された作業 — カンボジアの一般法曹に対する民訴法の普及など

3. 今回の法整備支援の我が国にとっての意義

(1) 東南アジアの地域的安定への寄与

(2) グローバル経済の下での東南アジア市場拡大のための基盤整備

(3) 法整備支援の提起する諸問題のトータルな経験

法典整備類型の法整備支援の過程で生じうる多種多様な問題を経験。今回の経験は、今後我が国が行う法整備支援一般にとって有用。

4. 国際民商事法センターの果たした役割

(1) 関係者間のネットワークの構築

(2) プロジェクトのコーディネーター機能の遂行

(3) 資金援助

Ⅲ. 法整備支援の今後の課題 — 今回の経験を踏まえて

1. 法整備支援に携わる日本側人材の組織的確保
2. 支援の成果の定着化のための継続支援
 - (1) 制定された法令の普及活動支援
 - (2) 法曹養成システム・法学教育システムの構築支援
 - (3) 留学生・実務家・研究者をも対象に取り込んだ日本法研究・教育支援
3. 法整備支援の実践的ノウハウの蓄積・保存
4. 法整備支援の実践と理論的研究との交流
5. 法整備支援の「司令塔」の構築

Ⅳ. 国際民商事法センターへの期待 — 結びに代えて

1. 国際民商事法センターの設立の趣旨と実績
 - (1) 二つの柱 我が国政府とも連携しつつ民間の立場から「我が国が今日まで蓄積してきた法制度とその運用のノウハウ・知識をアジアとその周辺諸国に伝えることによって法的基盤の整備を支援するとともに、各国関係者の交流を通じて、国際経済取引に係わる法制度の共通の理解を深めることを目的とする。」
 - ① 法的基盤整備の支援
 - ② アジア諸国の法制度についての共通の理解の深化
 - (2) これまでの実績
 - ① 法的基盤整備の支援 JICAからの委託を受けて：カンボジア・ベトナム・ウズベキスタン・ラオス・ミャンマー・インドネシアなど。
 - ② 法制度についての共通理解の深化 法務省法務総合家研究所との共同事業：日中民商事法セミナー・日韓パートナーシップ研修・アジア太平洋諸国法制度研究など。
2. 今後の我が国の法整備支援の展開と国際民商事法センターへの期待
 - (1) 法的基盤整備の支援
 - ① 人材のプーリング
 - ② 法整備支援ノウハウの蓄積
 - ③ プロジェクトのコーディネーター機能の実行
 - (2) アジア諸国間の法的相互理解・相互発展の推進 — 平和の構築のために

以 上

小杉 丈夫
松尾綜合法律事務所弁護士



財団発足当初、来日されたカンボジア司法大臣にお目にかかった。大臣から、「ボルボト政権時代、自分はフランスに留学中で命が助かった。現在、同期の法律家で生きているのは、最高裁長官をしている人物と、たった2人だけである。」という話をうかがい、肅然としたことを記憶している。10年を経た今日、3人の講師にカンボジア王国の法整備発展の現状をうかがい、感無量である。

1. カンボジア支援の成果

本プロジェクトは、日本とカンボジアの共同作業(相互対話)として行われたこと、そして、それが民訴法の制定・施行に結実したということに最大の意義がある。司法大臣から、この民訴法制定作業を通じて、カンボジア側に起草のためのワーキンググループを設置して支援国や機関と協議する方式こそが、カンボジアが他国や国際機関から立法に対する支援を受けるときのあるべき姿であるとの認識が、政府内で共有されていることになったというお話があった。

日本側も、受入国とともに互いに汗を流し、その中から成果を生み出す collaboration (協働) という基本方針で進めてきた。両国の考え方が合致して、民事訴訟法制定、施行に至ったことはすばらしい成果だと思う。

2. 日本の経験・蓄積

このプロジェクトの「法律の起草だけでなく、逐条解説、教科書の作成まで行い、付属法令の立法や周辺の潜在的抵触可能性ある法律との調整に及ぶ」という、キメの細かい進め方に、明治以来の日本の経験が生かされていることを実感する。

40数年前(1964年)、東京大学の学生として、三ヶ月章先生の民訴法第2部(強制執行法)の講義を受けたことを思い出す。優先主義(ドイツ)と平等主義(フランス)の説明をされて、「旧民訴法(明治23年、1890年)第6編強制執行はドイツ法継受、これに対して競売法(明治31年、1898年)はフランス法継受で、その間に粗誤、不整合がある。旧民訴法(強制執行法)の条文にも整合性を欠くものがある。非訟事件手続法(明治31年、1898年)と民訴法との関係にも大きな問題がある。」というような話であった。強制執行法と競売法の調整がはかられて、ようやく民事執行法ができたのは昭和54年(1979年)であった。旧民訴法成立から、実に90年を要したことになる。非訟事件手続法は未だ未改正である。これほどに立法や外国から継受した法律間の調整は難しい。このことを、日本は体験した明治以来100年の日本の外国法継受・消化の蓄積の上に、今日のカンボジア民訴法の成立がある。

このことを考えると、日本・カンボジア両国の作業部会のメンバーは、この8年の間に大変大きな仕事をされたと思う。

3. 法の本質・法律家教育・人材の養成

カンボジア側講師から、このプロジェクトに参加した者から、多くの人材が育ったことの報告があった。日本にとっても、このプロジェクトはJICAの支援の下、学者、法務省、裁判所、弁護士会が一体になった、ユニークな形で行われた。竹下先生はじめ、専門委員の方の苦勞も多かったと思われるが、得られたものも多かったと考える。日本の法学・法曹教育は、ともすれば、出来上がった法律の解釈・適用に集中しすぎている趣がある。このプロジェクトは、忘れられていた、法の本質、法律の機能、法律家のなすべきことなど、根本的なことをあらためて思い出させ、気付かせるものであった。

また、三ヶ月先生は、かねて、日本の分断されたプロフェッション(在朝、在野法曹の存在)を、日本の明治以来の日本の司法制度成り立ちの負の面として指摘され、アジアへの法整備支援にあたって、特に考慮すべきこととされている。そのような観点から、日弁連がカンボジア法整備支援に積極的に参加し、貢献していることに、大変大きな意義がある。

4. 継続、PRの必要性

これだけの成果を単発の打上花火に終わらせてはいけないこと、カンボジア、日本双方から指摘があった。プロジェクトの詳細記録もとられているようだが、まだまだPR不足である。

日本には、明治以来蓄積された西洋法受容の貴重なノウハウがある。それはアジアの発展に寄与する価値がある。ところが、日本人には、このような財産を持っていることの自覚がない。継続、定着のためには、日本の法律家、国民に、このような法整備支援に意義があることを、被支援国にとってのみならず、支援国である日本自身を変えていくためにも、重要であることを認識し、広める必要がある。折しも、1月20日、国際民商事法センター原田明夫理事長が、日本経済新聞夕刊のコラム「あすへの話題」に、このカンボジア法整備支援を紹介されている。時宜にかなったものでありこのような努力が更に求められる。

5. まとめ

正月に、テレビで、「ローマ人の物語」を完結した塩野七生と五木寛之の対談の番組を見た。塩野の言葉に、「ローマ人は宗教、人種にかかわらず、自由かつ平和に暮らせる社会をつくった。それを可能にしたのはローマ人が発達させた法律であった。だから、法律は文化なのです。」という発言があり、印象に残った。

原田明夫さんも、前述のコラムのタイトルに、「法整備による文化交流」というフレーズが使われた。法整備支援の本質を的確に言いあてたものだと思う。

本日の3人の講演は、国際民商事法センター10周年を記念するにふさわしい充実した内容のものになった。カンボジア王国の発展と法整備の進展、そして日本・カンボジア王国の法を通じての絆が益々強くなることを祈念して、締めくくりとする。



懇談パーティ、原田理事長挨拶



懇談パーティスナップ、中央の三ヶ月特別顧問を囲んで

発行日：平成19年7月31日
発行者：財団法人国際民商事法センター
事務局長 小林 清則

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目6番7号 第九興和ビル別館
TEL 03 (3505) 0525 FAX 03 (3505) 0833
ホームページアドレス <http://www.icclc.or.jp>

印刷製本：有限会社 一星社
代表取締役 鈴木 恵美

〒104-0043 東京都中央区湊2丁目16番26号
TEL 03 (3552) 3566 (代)